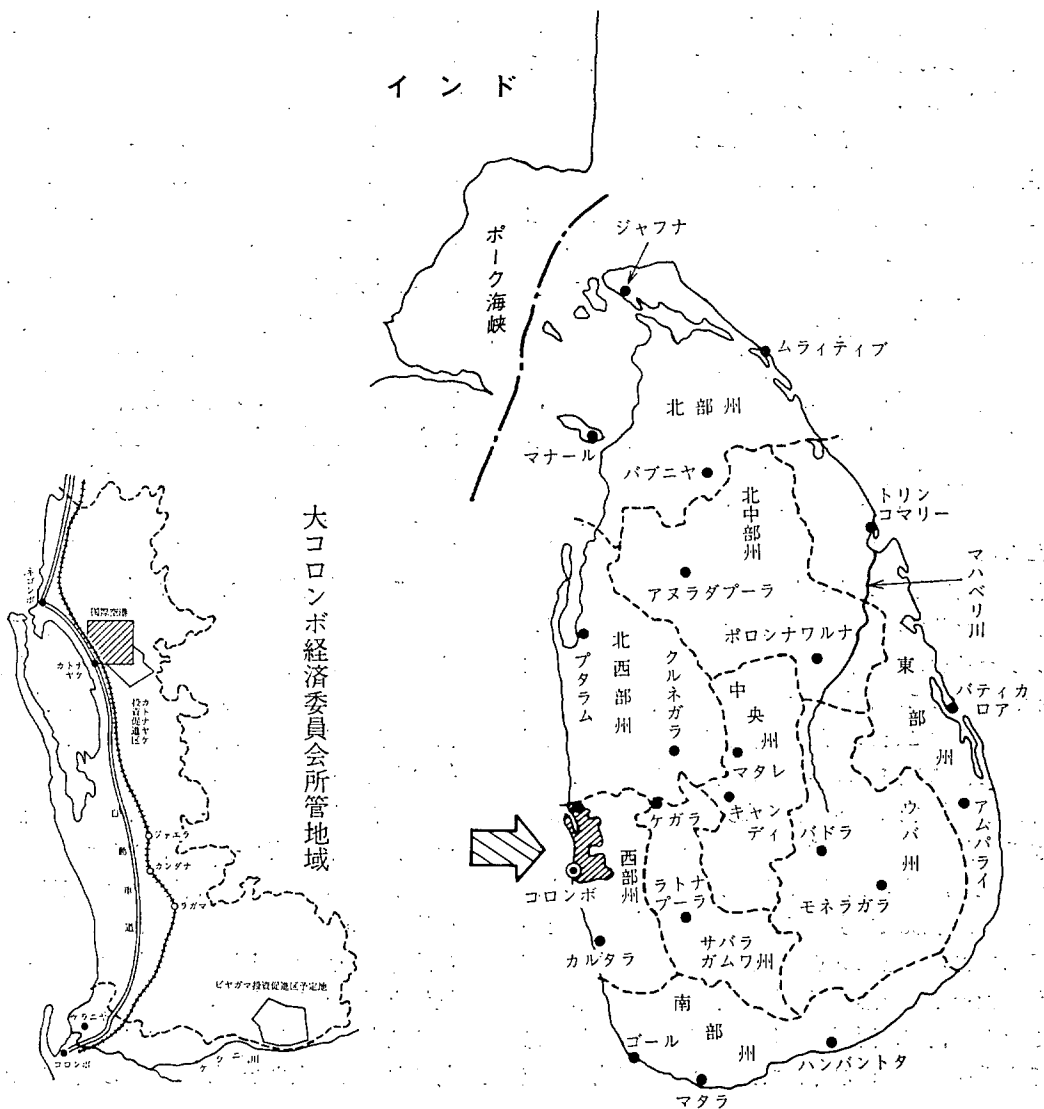


# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

面積 6.56万km<sup>2</sup>  
 人口 1275万人 (1971年センサス) 1447万人 (1979年推定)  
 首都 コロンボ  
 言語 シンハリ語、タミル語、英語  
 宗教 仏教、ヒンドゥ教、イスラム教、キリスト教  
 政体 共和制  
 元首 J.R. ジャヤワルダナ大統領  
 通貨 スリランカ・ルピー (1米ドル 買い17.98 (1980年12月30日)  
 売り18.01)



# 1980年のスリランカ

## —行詰る経済に深まる強権政治—

藤井正夫

### 国内政治

**シリマポ元首相の追放** 1月初めジャナタ党政権に敗れていたインド・ガンジーが選挙で大勝利、再登場すると、野党自由党は、今日のインドは明日のスリランカだというポスターを張り、シリマポ・バンダラナイケ総裁は祝電を送った。これに対し J.R. ジャヤワルダナ大統領は昨日のスリランカが今日のインドなのだと応酬した。1978年現政権は特別大統領委員会 SPC 法を制定し、前自由党政権の腐敗、権力乱用を調査し、適当な措置を勧告させることにした。委員会の調査は79年より始まり、80年5月シリマポは特別委に出頭し、これを政治裁判とし、訴因の否認声明を讀上げて退廷し、SPC 論告に出頭せず、ユーゴのチトー葬儀参列に赴いたが、委員会はその権力乱用、とくに非常事態宣言で1975~77年の2年間総選挙を延期したことと土地改革法に違反したことを論告し、5月の出廷はシリマポがこの委員会を認めたことであるとし、9月最終報告を政府に提出し、有罪を断定し、シリマポの議席と7年間の公民権剝奪、シリマポの甥で元法相・蔵相の F.D. バンダラナイケの7年間の公民権剝奪を勧告した。政府は直ちにこれを受入れ、10月16日議会にこの決議案を出すことにした。自由党は議席8の野党第2党ではあるが、77年選挙の得票率は40%で、83年選挙の最も恐るべき相手と見られていたからである。処罰の強硬論者はブレマダサ首相とされ、一部閣僚、UNP 支持者には反対があり、かれらは1977年選挙敗北ですでに自由党は処罰されたというのである。またシリマポは皮肉にも自分が国有化したセイロン連合新聞社発行紙の非難記事を浴びたが、他方、同紙には執権3年で腐敗の噂もある現政府の記事はなく、また1978年新憲法が大統

領任期を83年選挙日を6カ月も超えて定めているということに批判があった。これらを考慮し JR 大統領は10月4日 SPC の任期を1年延期し、現政府の権力乱用も調査させることにしたと述べた。シリマポの長子アヌラは10月2日訪印し、ガンジー首相に支持を求め、記者団に追放は政敵と CIA の陰謀だと非難した。また9日シリマポと F.D. バンダラナイケは上訴裁に、事件の最高裁決定を仰ぐ移送命令発行を求めた。10日シリマポ側弁護士は、特別委報告は事実無根だと陳述し、最高裁は15日までに(その後31日まで)特別委に反対供述書の提出を命じた(31日特別委、11月3日法務長官は最高裁にその権限なしと反論)。また自由党副総裁 M. セナナヤケは議会議長に最高裁決定までの決議採決延期を求めた。警察は14~17日コロombo市のデモ行進・車両通行を禁止し、政府は自由党支持者が16日コロombo市へ反対行進をすとの噂から非常事態宣言発動を考慮したが、15日シリマポがこの行進の禁止を命じたことと非常権限乱用批判を恐れて中止した。16日の議会で TULF のアミルタリンガムは議長に2決議の違法申立てをし、これが却下された後に反対演説に立ち、自分も TULF もシリマポ政権に弾圧されたことがあるが、議会は憎悪で事を処すべきでないし、最高裁の決定を待ってから討議すべきだ。公民権剝奪は政治的殺人であり、海外でスリランカの信用を損なうと述べ、シリマポも決議批判の演説をした(参考資料を見よ)。議場は騒然とし、自由党 A. ダサナヤケ議員は退席させられ、シリマポへの決議は139対18(TULF、シリマポ除く自由党反対)、F.D.B. の決議は139対19で可決された。17日政府はさらに追打ちをかけ、上程中の選挙法改正法案に公民権停止者が他人のための選挙運動、選挙演説を禁ずる条文を追加し、TULF が基本権侵害とする反対をおして成立させ、シリマポの政治行動を束縛

した。政府側は事態鎮静化のため、各地で連続して集会し、議員追放には前例があるとし、自由党はシリマポー族支配の政党で、権力を悪用したと攻撃した。他方、シリマポも各地で宗教に名をかりた集会に出席し、亡夫 S. W. R. D. バンダラナイケと自由党の功績を訴えた。インドのガンジー首相は JR 政権の行為はジャナタ党前政権が自分にしたと同じだと批判した（ただインド外務省は首相の発言は一般的なもので、両国の友好に変わりはないとした）。

**内閣の改造と UNP 内事情** 2月15日 JR 大統領は内閣の改造を行なった（閣僚名は参考資料1を見よ）。行政管理・内務省、道路・電力省は、行政管理と内務、道路と電力・エネルギーの各2省に分たれ、プランテーション部門の国有公社—国家プランテーション公社 SPC と人民農園開発公社 JEDB が省に格上げされ、学校サービス省、固有医薬（アユルベダ）省が新設された。JR は生産が低下し、管理に欠点があるとされるプランテーション部門の2公社を直轄することにし、大学対策で評判の悪かったニサンカ・ウイジェラトナ高等教育相の地位も引きついだ。ウイジェラトナは兼任していた教育相も辞して、法相に転じ、青年問題・雇用相の R. ウイクラマシンハが教育相を兼任し、法相のデバナヤガムは内相に転じた。道路相はプ首相が地方自治・住宅建設相と併せて兼任した。プランテーション関係の2省は3月2公社の管理を分権化し4地区にボードをおくことにした。同じく管理、運行に批判の多いバスの運輸公社 CTB も所管が運輸省から5月新設の運輸公社省に移され、管理は中央公社と9地域の公社に分権化された。

内閣改造、シリマポ追放は74歳の高齢ながら JR 大統領が1983年選挙後も主導権を譲らない決意と見られている。UNP 内には後継者をめぐってプレマダサ首相が派閥作りと建設部門に勢力をはり、これに対抗するのは、財閥で大コロポ経済委員会 GCEC 委員長 JR の甥ウパリ・ウイジェワルダナとされる。ウパリは79年カムプルピチャ区選出議員の失格説の時に補選候補指名に加わったが、これは失格にならず流れた。プ首相は GCEC の検討委員会を任命し、ウパリの委員長としての

不適格性を報告させたが、JR はこれを受けいれなかった。ウパリはその後もデメル蔵相と組んで、外資導入セミナーに活躍し、カラワナ区選出ピラピチャ議員失格（後述）の補欠選挙に立候補意向を示し、UNP に公認指名を求めたが、これもピラピチャ議員が適格とされたので、流れた。1979年政府の予算案を批判してプランテーション相を辞任した M. D. H. ジャヤワルダナは、今年また工業省の予算を批判し、鉄鋼公社 P. A. シルバ総裁はこれを非難し、12月議員特権法に問われる事件があったが、UNP は11月党内にジャヤワルダナを党規違反査問委に付した。

**補欠選挙と憲法改正** 1978年憲法の比例代表制で議員の死亡、辞任による空席は前任議員の所属政党が指名権をもっている。①ポトビル区選出 UNP のカナガラトナム議員の死去による空席は、同議員が TULF 所属で当選し、UNP に移ったので、TULF は指名権があると5月上訴裁に訴え、UNP はこれに異議を申立て、8月上訴裁は TULF の訴えを却下し、UNP が11月後任を指名した。②アナマドワ選出自由党ワディガマンガワ議員は、最高裁の判決で失格とされてこの判決に異議を申立てていたが、80年2月却下され、5月補欠選挙が行なわれ、UNP が勝ち、長く自由党が確保した議席を奪った。③カラワナ選出 UNP ピラピチャ議員（電通副大臣）に前議員ムテトガマは当選無効を訴え、80年1月上訴裁、10月最高裁がこれを認め、11月補欠選挙を行なうと選管委が発表し、ウパリ・ウイジェワルダナは UNP に立候補指名を申入れ、共産党はムテトガマを候補者と定めていたが、12月9日議会議長は突如ピラピチャ議員の弁明書によりその議席は有効と通知した。野党は怒り、23日議長不信任案を出した（採決に欠席）。これは否決されたが、政府は JR の指示で、ピラピチャ議員も81年1月補欠選挙で当選する議員も併せて認めるという奇妙な憲法第3次改正案を作成し、最高裁の命令ではこれを国民投票に付するとしている。

**ゼネストと解雇問題** 食糧配給制の廃止、自由化政策によるインフレ、議会における野党の無力から、労働界に強い力をもつ野党系労組の合同

労組行動委員会 JIUAC 等の不満は高まり、年初公務員の勤務時間変更と公休短縮に抗議したりしていたが、5月メーデーで自由党、平等党 LSSP、サムガタサン派共産党 CPSL、人民統一戦線 MEP と反 UNP 統一集会をしたことから、6月5日政府の賜暇取消しをおして一斉休暇、ピケ戦術を行なった。24日 TULF を含む5野党は共同集会をし、政府経済政策の失敗、高物価、農業生産低下を非難したが、7月に入り大学職員の賃上げ要求、鉄道労組のサボがあり、JIUAC は300ルピーの賃金上げを求めて、18日ゼネストを行なうよう呼びかけた。政府はこれに対し16日非常事態を宣言し、政府・政府系機関労働者の欠勤・休暇禁止と欠勤者の解雇、予備軍動員による基本サービス確保の強硬策を打出した。全国のスト参加者は4万人といわれ、大きい混乱はなかったとされるが、政府がスト参加者の解雇と復職拒否、欠員補充を進めたことは問題化し、8月8日コロンボでのサチアグラハは暴動化し、LSSP 指導者シルバ、新 LSSP のバスデヤ・ナナヤカラ等が検束され、与党議員が投石で怪我をする騒ぎとなった。復職問題は議会でも野党の攻撃を受け、11月プレマダサ首相は復職基準を示し、TULF はこれを歓迎した。なお最高裁は12月スト参加者の復職拒否は、憲法の基本権条項に反するというラサバラの訴えを却下した。JR は政府部門のスト禁止立法を発言し、公社労働者は従業員評議会ができればストをする必要はないと述べた。

**TULF と地方開発評議会 DDC 法** 1979年8月 JR 大統領は地方開発の分権化を進め、タミル人の自治要求を満足させるため、地方分権大統領諮問委員会を任命し、TULF も代表を参加させたが、その勧告書が80年2月提出され、政府はこれに基づいて地方開発評議会 DDC 法案を提出し、8月自由党は反対したが TULF の賛成をえて成立させた。これは県段階における開発に、DDC が県大臣と共に当たるというものであるが、TULF 内にはこれに不満なものがあり、7月執行部はタミル語週刊誌 *Suthanthiran* 編集長コバイ・マベサンと S. カナゲンドランを追放し、11月党運営委員 M. カナゲンドランを除名した。なお過激派タミル青年組織 TIP、全セイロメ・タミ

ル会議 CTC も法案に反対し、この法律への賛否で米国マサチューセッツ州のタミル人団体も分れたという。シンハラ仏教徒の団体マハサンガは別の意味で反対した。

**自由党の動向** 自由党は4月4日1977年総選挙以来、始めて党大会を開き、総裁にシリマボ、筆頭副総裁に M. セナナヤケ、他の5副総裁をシンハラ人3、タミル、ムスリム各1とし、T. B. イランガラトネ、P. B. G. カルガレ、スタンレイ・ティラカラトナ等がなり、書記長をラトナシリ・ウイクラマナヤケ、経理局長スマティバラ・ジャヤワルダナ (F. D. バンダラナイケは落選) とし、政治局員17人は上記役員9人の他に青年戦線のアヌラ、女性戦線のクマル・バラスリヤ、労組代表マンガラ・ムナシンハ、その他、コベカドワ元農相、J. R. P. スリヤペルマ、A. モウルナ等12人を選んだ。元閣僚の S. K. K. スリヤラチチ、左派のラトナ・デジャプリヤ・セナナヤケ、シリマボの娘婿で映画スターの V. ラマトンガは落選したが、キャンディ人が多数を占めた。

10月のシリマボ総裁の議席剥奪で、総裁後任を UNP は穏健な長老 M. セナナヤケとみ、インドではシリマボ長子のアヌラが有力としたが、自由党はシリマボをそのまま総裁とした。問題はそのアタナガラ議席の後任指名で、ここはバンダラナイケの聖地であるとしてヌワラエリヤ選出のアヌラを移す案が強力だった。ただ外部の UNP による自由党はバンダラナイケ一族支配という非難をさけるため、党内にも反対があり、アヌラ・チャンドリカ (シリマボの長女)、S. ティラカラトナ、J. R. P. スリヤペルマなどをおす動きが錯綜したが、12月に入り元国防次官のラクシュマン・ジャヤコディを後任に指名した。

**左翼政党的動向** 平等党 LSSP には自由党と再接近の動きがあり、メーデー統一集会で指導者コルビン・シルバは反 UNP のためには悪魔とも組むと述べた。LSSP と分れた V. ナナヤカラの新 LSSP の書記長ウイクラマバフ・カルナラトナは、5月 LSSP の自由党接近のため、LSSP 党内には新 LSSP またはスリランカ共産党 SLCP (モスコ派) に転ずる者がふえたと指摘し、中央委員

の M. P. W. ヘマシリ、青年連盟のネイル・ソマナトナが新 LSSP に加入すると語った。SLCP は 4 月の自由党大会を批評して、資本家政党の点で UNP と同じと評し、P. ケネマン副委員長は 7 月 LSSP の自由党接近を批判し、9 月 LSSP の中央委員バイジャ・パティタの入党を発表した。共産党は 3 月第 56 回党大会を開き、ソ連・東欧・キューバから代表が列席した。人民解放戦線 JVP は 4 月書記長にダヤ・ワニアラッチ、政治局員に R. ウィジェウエーラ、V. ティラカラトナ等 6 人を選んだ。JVP も LSSP と自由党の接近を非難し、また共産党も批判している。他方、人民統一戦線 MEP は LSSP、自由党と行動を共にしている。

その他 ①元最高裁判事ジャヤ・パティラナと自由党左派分子らが 4 月、民主戦線という政党を結成した。②政府は 9 月環境庁、10 月天然資源庁を設けた。③10 月議会選挙法、大統領選挙法、国民投票法、大統領選挙（特別規定）法が改正された。主要点は認定政党は供託金が不要とされ（無所属は 2000 ルピーいる）、またその得票数に応じ、1 票当り 50 セントを選挙運動費用として国家が補助し、投票時間を 7~16 時に改め、選挙訴願は候補者のみができ、保証金 2 万ルピーを預託すること、投票日前 48 時間、投票日後一週間の集会を禁止するなどである。④元首相ジョン・コタラワラ、元総督オリバー・グネチレケが死去した。

## 対外関係

国際機関・欧米との関係 デメル蔵相は 1980 年 1 月、国内インフレの高率と国際的にイラン革命、ソ連のアフガニスタン侵攻による冷戦の激化、貿易赤字拡大、世界不況による援助見込み薄から、西側の援助依存による経済発展を最大目的としてきた現政権の政策運営に、危機感を表明した。これは 1979 年末来島した世銀使節団が経済プランの慎重な運営を勧告したことを反映したものである。スリランカに好意的だったマクナマラ世銀総裁の近い辞任、英国サッチャー政府の財政緊縮も心配された。IMF・世銀年次総会で非産油途上国の苦痛を訴えてきたデメル蔵相は 9 月の総会

では IMF に援助拡大への積極的活動を強く要求した。また前年に引き続き、既存の援助国以外の西欧諸国への援助参加要請を積極化し、ノルウェー、スウェーデン、スイスの他にベルギー、フィンランド、オーストリアにも工作を進めた。1 月ベルギー経済協力相 M. Eysken、2 月オーストリア外相 A. Nussbauer、ノルウェー外相 K. Frydendal、3 月西独経済協力相 R. Opfergeld、4 月フランス蔵相 R. Monory、6 月オランダキリスト教民主同盟議員 M. J. B. Aarts らが来島し、経済援助、協力を約した。フランスとは艦船修理（5 月）、原子力利用協定も結ばれた（11 月）。米国とは 1 月大使に D. Toussaint がなり、2 月前政権が 1970 年禁止したアジア財団の活動再開を認める協定を結んだ。また 7 月繊維品輸出割当協定ができた。中東情勢から米艦隊の寄港があいつぎ、9 月に米水兵がソ連大使館に暴行する事件、ソ連タス紙の対米基地貸与報道があり、ハミード外相は野党に対し、スリランカはどの国にも基地貸与をしていないと言明した（11 月）。7 月の世銀主催援助国会議は 84 億ルピーの援助約束を与えたとされるが、政府は民間投資の導入も奨励し、大コロンボ経済委員会 GCEC は仏・独・日本・米・スウェーデン・オランダ・イタリア各国の投資調査団を招く他、欧米各地で投資奨励セミナーを開いた。

国際条約では 2 月 WHO の地域保健憲章、5 月国連の国際的市民の政治・社会・文化権利条約、7 月男女平等条約の調印をした。9 月の国連総会でプレマダサ首相はシンハラ語で演説し、今後 20 年の国際秩序確立のため、平和と貧国の救済を要望し、国境紛争解決委員会の設置を提案した。さらに 10 月ワシントンの会合で大国のベルンスタイン、インド洋の軍拡に反対を表明した。なおアヌラダプラ・ポロンナルワ・キャンディの文化三角地域の仏跡復旧がユネスコ援助で行なわれることになり、8 月の開工式に M' Bow 事務総長が列席した。

日本との関係 日本のスリランカ援助は拡大され、コロンボ港改修、文化遺跡復旧、印刷工場設備などに及んだ。日本贈与のペラデニヤ病院は完成し、8 月 JR 大統領司会で開院され、また 9 月日本業者の建設するジャワルダナプラ新議事堂の定礎式があり、11 月トリンコマリの精粉工場

開工式があった。山田無文、藤井日達ら仏教界の往来は続いた。6月大平首相の葬儀にはハミード外相が参列し、10月プレマダサ首相が国連総会の帰途訪日し、鈴木首相、伊東外相、経済界代表と会談した。なお日ス経済合同委員会は6月東京で開かれた。日本の駐ス大使に Susantha de Alwis が就任し、愛知和男外務政務次官は12月訪スした。

**アジア・中東・アフリカとの関係** インドのガンジー政権の再登場は、野党自由党を喜ばせた。JR は対印友好を強調した。ソ連のアフガン侵攻でハミード外相は1月米国から反ソ措置要請はないとしたが、2月インド外務次官ゴンズレーブが来島し、共通の態度を協議した。7月政府のゼネスト禁止に対するインド共産党と全印労組会議の抗議、10月のシリマボ自由党総裁の議席・公民権剝奪へのガンジー首相の発言は、ともにスリランカ政府筋を刺激した。しかし5月の電力危機にインドは発電機を供与した。2月ネパール国王ビレンドラ夫妻が来訪し、スリランカとアフガン・カンボジアからの外国軍隊撤兵要望の共同声明を出し、9月ニューデリーでの英邦地域首相会議でも、JR は同じ趣旨の決議に加わり、平和へのインドの主導性を求めた。バングラデシュのラーマン大統領は5月南アジアサミットを、パキスタンのジアウルは南アジア経済協力をスリランカに呼びかけた。モルジブ外相ジャメールは1月、5月来島し貿易、協力を討議した。JR が範とするシンガポールとは投資保障協定(4月)ができ、12月第一副首相 Goh Chok Teng が来訪した。韓国は1月2億ルピーの住宅建設を落札し、3月朴東鎮外相が来て投資協定を結び、全新体制になると7月第一副首相崔尙洙、12月貿易促進協会チュン・スンホワンが来島した。タイからは5月の電力会議に人工降雨専門家が招かれた。

5月のイランのコトブザデ外相が開いた米国介入非難の会議に野党自由党のマームド元文相、全セイロン回教連盟のシリ・ペレラが参加した。6月イラクから原油購入信用 6600 万ルピーをえたが、9月のイラン・イラク戦争は原油入手難、値上がり、出稼民の危険と送金減という悪作用を与えた。イラク特使 J. M. Kalib は対イラン戦争支持

を求めて来島し、自由党は10月末国連決議を守るイラク支持の声明を出したが、11月与党 UNP はこれを非同盟政策の放棄と非難した。4月バンドン会議35周年記念会合があり、5月連帯委主催会議にナセルの息子 K. G. ナセルが来島した。3月ジンバブエ独立選挙でのムガベの勝利をハミード外相は歓迎し、4月の独立式典にプレマダサ首相は出席した。OPEC 援助、クエート、アブダビの援助もふえている。

**中ソとの関係** 野党自由党は現政権の非同盟軽視を批判している。前政権時代に大きく支援してくれたユーゴのチトーの葬儀に政府はハミード外相の出席ですませた。ただ6月、J. フロベック外相、8月 L. パノビク法相が来島し、貿易協定、原子力平和利用協定ができた。1月政府や自由党書記長はソ連にアフガン撤兵を求めたが、アフガン連帯委のカルマル支持ピラもはられた。3月モスクワでのソ・ス友好協会20年記念大会にはコロンボ県大臣マリマラチチが出席した。4月モスクワオリンピック参加問題を政府は国内委の参加決定に委せ、レーニン生誕110年祝典で、JR はレーニンをたたえたが暴力革命は支持できないとした。8月タス通信は米艦隊への基地提供と報道した。他方、中国との交流は活発で、1月の5億ルピー借款協定、2月に水力発電協力使節団、9月自由貿易区視察団の来訪、2月スリランカ労組代表団、6月フェルナンド外務副大臣、12月法律家代表団が訪中した。10月中国との西アフリカ共同海運サービスが始まり、11月中国寄贈2砲艦の就航式があり、また12月1981年ゴム2万トン、米8万トンの貿易協定が買石代表と結ばれた。なお東欧とは4月チェコ外相チュノベクが来島し、12月ハミード外相はハンガリー、東独、ブルガリアを公式訪問した。

## 経済・社会情勢

**概観** 1979年の実質成長率は6.2%で、78年の8.2%より低下したが、78年のそれが統制で窒息していた経済が、大幅な自由化政策からの刺激と援助増、茶・ゴム輸出の好調とが複合した結果だったことからすれば当然で、1人当たり実質

GNP も4.2%増の1,271ルピー (217ドル) となった。しかし弱い経済基盤での政策の大転換、野心的開発計画、中東不安からの石油値上りは、インフレ、貿易収支の悪化を招き、工業国経済の後退は援助増の期待を薄め、1980年のGNPの伸びは5.6%に下がると見られる。こうした点から経済運営は微妙となり、顧問役の世銀から開発計画の見直し、重点整理を勧告され、政府はマハベリ開発計画はコトマレ、マドルオヤ、ビクトリアの3事業にしばり (他は延期)、その他住宅・都市改良・輸送・電力などを中心とし、コスト増加を見込んだ1980—84年673億ルピー (外国援助426億ルピー) の改訂公共投資5カ年計画を作成し、7月のパリ援助国会議に提出した。これは前年作成の1979—83年458億ルピーを大きく上回り、インフレの進行を物語っている。政府は工業開発については自由貿易区GCEC、その他地区への外資の導入を積極化することで促進しようとし、1980年予算案に示した開発事業への税制優遇策を80年6月内閣歳入法改正で実施するとともに、外国各地から投資視察団を招き、また、投資セミナーを開いた。1980年9月現在GCECの認可プロジェクト123、投資額35.5億ルピー、輸出予想104.8億ルピー、雇用可能5万人とされ、またGCEC外の外資諮問委員会FIACの1979—80年9月認可プロジェクトは244、投資51.8億ルピーとされる。これらは繊維・衣服が中心であるが、80年10月待望の電子工業モトローラの進出が決定された。この努力から工業品輸出は伸びたが、まだ輸出の支柱である茶・ゴムのプランテーション作物の生産不振は問題化し、80年2月の内閣改造では国家プランテーション公社SPC、人民農園開発公社の運営を省に引上げ、JR大統領が大臣となり、運営の分権・能率化をはかることにした。同じことは5月バス事業の運輸公社CTBの省昇格にもあった。だが最大の問題は、インフレ悪化による労働不安、開発支出財源不足であった。

**生産と支出** 1979年GDPの産業別実質成長率を見ると、農業は2%で前年の5%の半以下に落ち、鉱業は78年の20%から6%に、製造業は7.8%から4.6%に下がったが、開発計画の進行、経済活動の自由化で、建設・商業は引続き活発

で、前者は20.9%、後者は8.7%の伸びを示した。農業部門では茶は78年比4%増、ココナットは8%増となったが、ゴムは1.4%減となった。籾米はマハ作8%増、ヤラ作13%減であったが、全体で1%増の9190万ブシエル、192万トンになった。メース、カーダモンの小輸出作物は作付面積増で33%増となり、輸出も好調だったが、とうもろこしなどの補助食糧は不振だった。80年作は南西モンスーン期の降雨不足で影響され、農業生産増は1.7%と見られ、籾米は4%増の9550万ブシエル、200万トンになろうが、プランテーション作物は8%減 (茶2.9%、ゴム1.3%、ココナット16.4%減) とされている。1979年の工業生産は農産加工を除き、中小・手工業7.7%、工場工業4%と共に78年の成長率より後退した。輸入自由化で先駆工業の老朽機械の更新はできたが、他方、競争で打撃を受けた工業もでた。中小工業の織物、紙、金物、石けんなどは苦しんだが、建設ブームで煉瓦、タイル、自動車修理は好調だった。生産額では食品、化学品、卑金属、繊維衣服が拡大した。政府系工業では繊維公社が不振で80年には民間に経営が委託されたが、セメント、セラミックはよかった。80年1～6月、政府系工業では石油製品、木材、紙、油脂は伸び、砂糖、ミルク品、ココナット油、イルメナイトは減産した。

**貿易・国際収支** 1979年輸出は16%増の152.7億ルピーになったが、輸入は36%増、225.6億ルピーとなり、赤字は72.9億ルピーと78年の23.9億ルピーの3倍になった。これは数量で輸出の1%増に対し輸入の23%増、価格で輸出の9%増に対し輸入の52%増、交易条件の28%悪化、また援助輸入が輸入の13%も占めたためだった。80年1～6月にはさらに輸出79.7億、輸入156億ルピー、赤字76.3億ルピーに悪化し、このため援助増でふえ、79年末96.5億ルピーだった外貨資産は80年6月末80.1億ルピーに減じた。輸出品では茶、ゴム、ココナットの3大伝統輸出品のシェアが1978年73%、79年64%、80年1～6月58%と低下し、工業品のシェアが15%、24%、31%と伸びた。繊維品、衣服、石油製品が増大したので、繊維品は78年4.2億ルピーが、79年9.5億ルピーとなり、80年は12億ルピーになろう。石油製品も79年は37.3億

ルピーと倍増した。輸入では消費財シェアは78年38%、79年35%、80年1～6月32.5%に低下した。中間財は79年輸入の40%の91.4億ルピーで、78年比64%増となったが、増加分の3分の2は石油(43%値上り)、肥料(9%値上り)によった。80年1～6月のシェアは43.4%で石油は100%値上りし、全輸入の23%を占めた。投資財は79年54.6億ルピーで輸入の24%であり、その53%は機械、30%は輸送機器、7%が建築材料であった。貿易収支の赤化で経常収支赤字もふえ、79年35.5億ルピー(1.8億SDR)と78年の3倍となり、80年1～6月には51.7億ルピー(2.5億SDR)となった。外国援助、民間長期資本流入で基礎収支は79年7.9億ルピー(350万SDR)の黒字だったが、80年1～6月23.3億ルピー(1.2億SDR)の赤字に転じた。ルピーの為替レートは、78年末と80年11月初とで、ポンドに31.6ルピーから43.58ルピー、ドルに15.49ルピーから17.93ルピーとなり、ルピーは減価した。

**財政・金融** 1979年の通貨供給M<sub>1</sub>は29%増の17.3億ルピーで、78年の11%増5.7億ルピーの3倍となった。増加の主因は民間の銀行借入26億ルピー増で、外貨資産増12.3億ルピー、政府の銀行借入れ4.8億ルピーがこれに続いた。80年1～6月では8%増、6億ルピーであったが、これは年率16%で79年の29%より下がるという。しかし食糧備蓄の政府借入れ13.6億ルピー、民間の銀行借入れ29.1億ルピーがあり、政府はインフレ警戒から中銀公定歩合を80年4月10%から12%にし、貯蓄預金金利は8.4%から12%に、定期預金のは12～18%を15～20%に上げた。セイロン銀行、人民銀行の授權資本金は80年3月10億ルピーに増額された。なお79年国家貯蓄銀行が資本6億ルピー、国家抵当、農工信用両行合併の国家抵当投資銀行が資本7500万ルピーで発足した。銀行支店はセイロン銀行44、人民銀行25、ハトン銀行1、の他に外銀3がふえ、80年にも外銀進出はふえ、9月で合計14(開業9)となり、外貨銀行勘定FCBU業務も拡大した。

1979年歳入は前年比2%増127億ルピーとなり、78年の74%増に対し頭打ちとなった。歳入の77%は間接税からえられ、うち42%は輸出税であった

が、78年比で2%増にとどまり、他方、輸入税は23%を占め、55%増収となった。一般取引高税も26%伸びたが、酒、タバコの売上税は1%増でしかなかった。法人、非法人所得税は17%増の12.9億ルピーとなったが、歳入の10%で78年の17%より低下した。経常支出は11%増の125.3億ルピーだったが、前貸勘定除く115億ルピーの伸び率は2%で、うち人件費は30%の32.7億ルピー、公債利子16.3億ルピー(22%増)、食糧補助は食糧スタンプ制導入で、当初の23.3億ルピーから1.1億ルピー節約となった。資本支出は78年143%ふえたが、79年も補正含め36%増で89.9億ルピーとなり、マハベリ開発14.9億、住宅12.2億ルピーで35%を占めた。1980年の補正後歳入は当初比9.3億ルピー増の132億ルピー、経常支出は4.6億ルピー増の158億ルピー、資本支出は24.2億ルピー増の123.9億ルピーとなり、財政赤字は79年の87.9億ルピーから150億ルピーにふえた。歳入では、茶、ココナットの輸出税がへらされ、法人所得税、輸入税、取引高税増収を見込んだ。経常支出増では食糧備蓄の前借り返済25.7億ルピー増が主で、他に石油値上りによるバス、鉄道赤字補填7億ルピー増があった。資本支出ではマハベリ計画への15億ルピー追加が大きかった。1981年予算案は歳入162億、経常支出153億、資本支出127億ルピー、財政赤字118.5億ルピーとされる。財政赤字金融では、外国金融依存がふえ、79年48%、80年49%、81年68%となっており、また大蔵省証券発行限度は80年3月40億ルピー、7月60億ルピーに引上げられ、81年は100億ルピーへの引上げを予定している。デメル蔵相は歳入増の余地が少ないとし、公社赤字補給の打切りを言明し、各省の無駄排除を求めたが、81年予算赤字金融財源難のため、既提出の予算案の資本支出を財政演説において一部修正し、野党の非難をあびた(参考資料3を見よ)。

**物価・賃金** コロンボ消費者物価指数は、79年に10.7%上昇し、78年の12%よりやや落ちた。上昇の30%は国内品、55%は輸入品によるものだった。食糧スタンプ制による米、砂糖、粉乳、灯油の補助廃止、小麦粉・パンの値上げが指数上昇の64%に作用した。中銀の卸売物価指数も78年の16%上昇に対し79年は9%増で、茶価格の低下が



大きかった。また名目と実質のGNPから見た価格上昇率は15%であった。80年1～6月のコロンボ消費者物価は年率32%の高率を示し、2～3月の小麦粉・パン・砂糖・石油品の値上がりがひびいた。卸売物価は79年8月/80年7月では25.7%の値上りを示した。小麦粉・パンは9月、バス・鉄道は3月、11月、石油品は1月、6月、電力は2月、5月、郵便料は3月、電信は9月、電話は3月、7月と公共料金の値上げが連続した。実質最低賃金指数は1979年と80年7月で、民間工商業では6.1、公務員で15.5、教員で47.5ポイント低下した。銀行員、タバコ公社、病院職員、鉄道のスト、順法闘争があり、7月には野党系労組のゼネスト計画もあった。政府は81年予算で公務員、公社労働者に70ルピー手当追加を定めたが、これを80年11月に繰上げた。政府は79年消費者保護法を制定し、また物価委員会とによって、商品の公正販売、品質保証、隠とく防止などをはかっている。雇用は1979年政府・準政府機関、民間組織部門で13.6万増とされた。職安は廃止され選挙区基準の雇用銀行制に代わったが、政府は40歳までの求職登録を認めることにした。自由貿易区での外資企業誘致で5万人雇用を期待しているが、現在は8000人といわれる。新聞広告の求人数は78年1.6万が79年3.5万人に増大した。3万近いとされた中東移民は、イラン事変から安全が問題となり、政府は国際警察にその保護を要請し、また悪

質な外国職業仲介業者規制法を制定した。

**社会教育問題** 政府は人口抑制のため自主的避妊者に奨励金を出すことにした(1月)。政府医師協会GMOAの待遇改善、海外での医師資格受験の有給休暇公認要求は、数年来の問題で、政府は国内での外科資格試験実施(1月)、民間医学校の開設認可(4月)をはかったが、最終的解決に至っていない。大学でも年初から学生の騒ぎがあり、2月の内閣改造で高等教育相は更迭された。懸案の公開大学は6月発足し、学長にUNCTAD事務総長G. コレアが任命された。南部ゴール島のルフナ大学は11月定礎式が行なわれた。JR大統領は英語教育の重視をたえず指示しており、小学校の無料教科書配布は1月に行なわれ、農園付設小学校の政府吸収は6月に始まった。また政府は政府・準政府機関の勤務時間と年休の整理をはかったが、これは労働組合との紛糾を招いた。

住宅建設では79年7月～80年6月間に国家住宅開発庁は5070単位を直接建設し(進行中、16,750)、持家補助2141が完成し、モデル村住宅3708戸を完成した。都市開発庁はコッタワ等で大規模集合住宅3541単位を建設中である。観光事業は好調で、1978年19.2万人、79年25万人来島し、80年31.5万人予想で、直接間接の雇用は78年3.6万人、79年4.3万人となり、ホテル室数は79年5600室、建設中のもの1243室であった。

## 1 月

1日 ▶JR 大統領, ユネスコのジェタバナ仏跡復旧援助起工式主宰。○ビク教育法施行。○自主避妊者に奨励金支給。

3日 ▶政府, ソ連のアフガン撤兵要求。

4日 ▶ノルウェイ代表团 Arvid Hohausen 1981—83年6億ルピー援助をデメル蔵相に表明。

8日 ▶JR, 自由党に反論, インドとの友好持続を強調。○自由党, TULF, インド・ガンジーに祝電。

9日 ▶計画実施省ウエラスリヤ次官, 失業青年の50ルピー手当の6月打ち切り言明。○保健省, 在外医師に帰国呼びかけ。○フォートで休暇縮小反対の労組ピケ。○バンク・オブ・アメリカ支店開設。

10日 ▶JR, プレマダサ首相, ガンジー首相に祝電。

11日 ▶警察, ピケ行為で自由党系の政府書記労組 GC SU 幹部拘留 (14日釈放)。

12日 ▶JR, 従業員評議会を設置でストは不要と語る。

14日 ▶自由党書記長, ソ連のアフガン撤兵要求。○JR, 新執務時間は政府部門のみ適用と弁明。○政府医師協会 GMOA は医師の国内での資格試験に反対。

15日 ▶保健省, 就業義務違反で医師20名告訴。

17日 ▶政府, 借家人に持家所有権移転儀式 (野党代表も出席)。○中銀職員, 賃上げ要求スト。

18日 ▶中国と5億ルピー借款協定。○JR, 教科書無料贈呈式出席。

21日 ▶小麦粉1ポンド1.5ルピー, パン1.35ルピー, 砂糖4.5ルピー, 国産玄米1.78ルピー, 輸入玄米1.9ルピーに値上げ。○米国大使に Donald Toussaint 新任。○コロombo・スレーブ島で宗派暴動, 3名死亡。

22日 ▶スレーブ島事件で, 暴徒警察襲撃。

23日 ▶電力供給失敗で, 電力公社 K. K. Y. H. ペレラ 総裁辞任。

25日 ▶JR, 世界イスラム・セミナー開会式出席。○ベルギー, 援助国会議に参加。○ガソリン, ケロセンなど値上げ。

28日 ▶上訴裁, カラワナ選出 A. B. H. ピラピチャ議員 (電通副大臣) の失格宣告。○デメル蔵相, 石油値上げと経済環境悪化を警告。○バブニヤ県開発に世銀 2.5億ルピー援助。

29日 ▶JR, 休暇問題で労組合同行動委 JTUAC と会見。○石油公社, サウジ, イラン, イラクと石油 220万トン輸入契約。

30日 ▶インド・ガンジー首相, JR に謝電。○銀行員 20%賃上げ契約。

## 2 月

1日 ▶ベルギー M. Eysken 開発協力相, 5000万ルピー贈与, コロンボ事務所開設を言明。○IMF 信託基金ローン 1.7億ルピー割当。

4日 ▶独立記念日祝賀式マタラで開く。

5日 ▶働らく婦人協会, 持参金廃止要求。○中国ミニ水力発電援助使節団ロウ・ファン・ヤンら来島。

6日 ▶鮮魚輸出禁止 (漁民抗議, 13日解除)。

7日 ▶アフガン問題でインド外務次官 E. Gonsalves 来島 (10日帰国)。WHO の Mahler とアジア地域保健憲章調印。

8日 ▶米国アジア財団の活動再開を認可。○ウレア肥料計画検討委任命。

10日 ▶公益委員会街灯べらしを勧告。

11日 ▶GMOA 所属の350人医者欠勤で診療混乱 (13日欠勤中止)。

13日 ▶ノルウェイ K. Frydenlund 外相来島。

14日 ▶内閣大改造。JR, 高等教育相, 国家プランテーション公社相も兼任 (15日大学騒動撤罰を表明)。

16日 ▶電力料値上げ。

17日 ▶日本投資調査団来島。

18日 ▶JR の弟 W. ジャヤワルダナ国連大使, イラン問題調査委員となり, ニューヨークへ出発。○上訴裁判委, 自由党のアナマドワ選出 S. Wadigamangawa の議員失格宣告。

19日 ▶人民解放戦線 JVP の U. ガマナヤケ, 平等党 LSSP の自由党接近を批判。

20日 ▶世界食糧計画 WFP 低コスト住宅 12.7百万ルピー援助。

21日 ▶JR, バス公社の従業員評議会設立で労働者激励。○酒, タバコとクラブ認可料を引上げ。○JR, 医師の義務服務年限5年の再引上げ言明。

23日 ▶ネパールのビレンドラ国王夫妻来島 (24日 JR と会見, 27日共同声明でカンボジア, アフガンの外国軍隊撤兵要望し, 帰国)。

27日 ▶マハベリ計画ビクトリア・ダム工事入札 (英国 2会社受注)。

28日 ▶大統領地方分権委, 報告を提出。

29日 ▶韓・ス協会理事 Ahn Hyun Chul, 文化交流強化申入れ。○3月1日からのバス, 鉄道, 電話料値上げ決定。

## 3 月

- 1日 ▶降雨不足2カ月で茶100万キロ減産。
- 3日 ▶JR、脅迫なしでのGMOAとの会見約束。
- 4日 ▶自由貿易区委員会GCEC、米国電子工業の投資勧誘。
- 5日 ▶人民銀行、バンク・オブ・セイロン授権資本を10億ルピーに引上げ。○女子労働者交代制でILOと交渉。○長距離列車ストで混乱。
- 6日 ▶ハマード外相、ジンバブエのムガベ勝利を歓迎。○反イラン・ポスター取締り。
- 7日 ▶全クリーム牛乳価格統制廃止。○デメル蔵相、スウェーデンで首相と会見。
- 8日 ▶地方分権大統領委の報告発表。○モスコでソス友好協会20周年大会、コロンボ県大臣マリマラチ出席。
- 10日 ▶スイス、乳業等に1550万ルピー援助。○イラクから原油輸入信用160万ディナール。
- 12日 ▶デメル蔵相、イラクでT. Razoki 蔵相と会見。
- 13日 ▶GMOA、JRと会見、協力約束。○JR、2大農園労組代表と会見。
- 14日 ▶国内郵便料値上げ。○American Express 支店開設。
- 15日 ▶自由党アナマドワ補欠選挙候補者にS. ワディガマンガワ指名(17日UNPはアソカ・ワディガマンガワ指名)。
- 18日 ▶米国と1800万ドル援助協定。○日本贈与3億5080万円。○木炭輸出禁止。
- 19日 ▶第2世銀バス公社に5300万ドル借款。○公務員勤務時間変更(8.30~16.15時)と年休45日存続決定(4月10日実施)。
- 20日 ▶ウイジェトンガ電力相、緊急措置決定。
- 21日 ▶自由党、TULF、マレュー工業相の不正調査委員会設置動議提出。
- 23日 ▶JR、ビクトリア・ダム起工式、主宰。
- 24日 ▶世銀、牧草地開発900万ドル援助。
- 25日 ▶国連大使B. J. フェルナンド解任(26日、後任にG. V. P. サマラシンハ)。
- 27日 ▶韓国朴東鎮外相、西独R. Opfergeld 経済協力相来島。○カナダと7600万カナダドル借款。
- 28日 ▶韓国と投資保護協定。
- 29日 ▶国家保険公社業務開始。
- 30日 ▶全セイロン仏教会議ACBC仏教研究所設置要求
- 31日 ▶第2世銀、酪農開発2.5億ルピー援助。○4月8日より6~8時、12~14時の節電実施。○ACBC、飲酒と牛の屠殺禁止を要望。

## 4 月

- 1日 ▶駐日大使B. P. Tilakaratne 辞任、後任にSusantha de Alwis 内定。
- 2日 ▶農園労働者に1日50セント手当支給決定。○基礎研究所設置決定。
- 4日 ▶民間医学校設立計画認可を決定。
- 7日 ▶元最高裁判事Jaya Pathirana 民主戦線を組織。○Bank of Oman 支店開設。○アナマドワ補欠選挙5月7日施行公示。
- 8日 ▶プ首相、18日のジンバブエ独立式典出席に出席。
- 9日 ▶フランスR. Monory 経済相、民間経済代表団と来島(10日経済協力、投資保護、二重課税回避の3協定調印)。○議会特権法改正(議事録削除言説の外部公開禁止)。
- 10日 ▶パキスタンと二重課税回避協定。
- 11日 ▶最高裁、アビサウエラ選出M. O. プレマラトネ議員当選無効の請求を却下。
- 13日 ▶シンハラ新年祭。
- 14日 ▶チェコ外相B. Chnoupek 来島。
- 15日 ▶TULFのM. シバラタムパラム死刑廃止動議提出。
- 16日 ▶Habib Bank (チューリヒ) 支店開設。
- 17日 ▶政府オリンピック参加を国内委に委すと決定。○国家貯蓄銀行員順法スト。
- 18日 ▶大統領特別委でシリマボ自由党総裁全訴因を否認。○港湾料を重量基準に改正。
- 19日 ▶バチカローラ大臣M. カナガラトナム死去。
- 21日 ▶中銀、公定歩内12%に引上げ、国家貯蓄銀行も預金金利引上げ。○第2世銀5600万ドル借款。
- 23日 ▶ブレマダサ首相帰国。○政府、天然資源エネルギー、環境庁設立を決定。○バンドン会議記念集会で、JR、非同盟主義堅持強調。
- 24日 ▶レーニン生誕110年記念式でJR、暴力革命以外は偉大と賞賛。○チャーター業者の安売り航空券問題化。
- 25日 ▶ポーランドと二重課税回避協定調印。
- 26日 ▶外国大使館の警備を強化。○小茶農振興計画を決定。
- 27日 ▶モルジブでクーデター計画発覚。
- 28日 ▶バンク・オブ・セイロン、人民銀行預金金利引上げ。○タミル青年組織、TULFと分派活動決定。○所得支持計画の6月廃止決定。
- 29日 ▶ラリト貿易相、米国との衣料割当て交渉より帰国。○JVP政治局役員決定、書記長Daya Wanniaratchi 就任。
- 30日 ▶JR、メーデー・メッセージ発表。

## 5 月

1日 ▶自由党, LSSP 合同メーデー集会。LSSP のシルバは反 UNP のため悪魔とも組むと演説。

2日 ▶OPEC 農村電化 600 万ドル借款。○非居住者封鎖勘定の送金, 20万ルピーまで事前許可不要。

3日 ▶TULF は過激派 S. Kangendran, K. Mahasen を除名。

5日 ▶チトー葬儀にハミード外相派遣決定。

6日 ▶国家貯蓄銀行順法闘争続く (9日終る)。

7日 ▶アナマドワ補欠選挙, UNP の A. ワディガマンガワ当選, 自由党破れる。○大統領特別委, シリマボの弁論開始, シリマボは拒否陳述の後に退廷。

8日 ▶プ首相, 議会でチトー哀悼演説。

9日 ▶シンガポールと投資保証協定。

10日 ▶コロンボ・ドック, フランス艦船修理契約。

12日 ▶モルジブ外相 F. Jameel 来島。○米国外民間投資会社 OPIC の A. N. Beadlestone 投資調査団来島 (17日帰国)。○国家抵当・投資銀行, 住宅建築費75%ローン発表。

14日 ▶バンク・オブ・セイロンのロンドン支店, イングランド銀行の公認指定銀行となる。○電気料金改定。○香港の Overseas Trust Bank 支店開設。

15日 ▶日本越智大使とボランティア技術協力協定。○ラーマン・バングラ大統領, JR に南アジア6カ国首脳会議提案。

16日 ▶タバコ3銘柄値上げ。○JR, 援助国会議参加主要国首脳に援助継続を要請。

17日 ▶JR, ゴールの Olcott 来島 100 年記念祭出席。○コロンボ病院下級職員スト, スワラエリア病院医師休暇戦術 (21日中止)。○西独投資調査団来島。

19日 ▶砂糖配給中止, 1ポンド6ルピーで自由販売。○第2世銀, 電気通信3000万ドル援助。

20日 ▶運輸公社省新設, モハメード運輸相が兼任。○大統領特別委, シリマボへの論告終了。

21日 ▶節電時間 6~8時, 12~14時に変更 (25日再変更)。○ポトビル補選指名で TULF は上訴裁に提訴し, 選管委の TULF 指名令状の発行を求む。○JR, 政府転覆の労組を許さずと言明。○中銀, 金利6%の自由譲渡の持参人払い債券発行。

22日 ▶故ナセルの子女, アジア・アフリカ人民連帯委のバンドン会議25年記念集会出席で来島。

23日 ▶労働省, 在中東スリランカ人の保護を国際警察に要請。

26日 ▶JR, 英語教育重視を指示。

27日 ▶ハミード外相, 電力危機で, インド・米・英ノ

## 6 月

3日 ▶節電1日3時間に短縮。

4日 ▶政府, 5日の野党系労組委 JTUAC の示威スト当日の政府部門従業員の賜暇不許可。

5日 ▶JTUAC 中食ピケ・スト決行。与党系労組 JSS 対抗デモ。○ユーゴ J. Vrhovec 外相来島。

6日 ▶税制改正法通過。

7日 ▶オランダ議会代表団 H. L. K. Aarts 来島。○JR, ガマニ・コレアを公開大学学長に任命 (19日開校)。

10日 ▶プ首相, ジンバブエに人材援助言明。

12日 ▶JR, 大平首相死去に弔電。○TULF, スタンティラン紙編集長 K. Mahesan を追放。

13日 ▶日本, テレビ・印刷に23億円贈与。

16日 ▶節電5時間。○UNP はポトビル議席指名権で TULF に反論。

17日 ▶電力悪化で, 自由党 M. セナナヤケ副総裁は政府政策批判。○モルジブと貿易協定。○市民権利運動 CRM 新聞法改正反対表明。

18日 ▶郵政・電信局の分離を決定。○タイから人工降雨専門家 M. Rajathapiti を招聘。

19日 ▶石油製品値上げ。○TULF アミルタリンガム一党独裁批判。

20日 ▶デメル蔵相, インフレと開発費で警告。○オリンピック参加決定。

21日 ▶衣料輸出業者協会, 割当制で JR に陳情。○英国, 水道に8800万ルピー援助。

23日 ▶インドのサンジャイ死去で, JR 哀悼を表明。

24日 ▶野党反 UNP 合同集会計画。

25日 ▶スイス・ネスの酪農計画を承認。○7月1日よりマタラ, ハンバントタ, モネラガラ, アムパライ, 4県にメートル法実施 (合計7県)。

26日 ▶米国マハベリ事業に1000万ドル援助協定。

27日 ▶政府, 人工降雨研究チーム設置決定。3日間節電中止。

28日 ▶ラリト貿易相, 灯油配給改善指示。

30日 ▶ウイジェトンガ・エネルギー相, 太陽熱の研究を言明。

ノ・独・日・ソ連に発電機の緊急援助要請。○大統領特別委, 全論告終る。

28日 ▶イラン外相主催の米国干渉批判大会に元自由党マームド文相, 全セイロン回教連盟の C. M. カリール等出席決定。○JTUAC の B. タンポー, 6月5日の反 UNP 大会はクーデター企図でないと JR に書翰。

30日 ▶国連の国際的市民の政治・経済・社会・文化権利条約調印。

## 7 月

- 1日 ▶バリ援助国会議，デンマークも参加，84億ルピー一約束。○日・ス経済協力委，東京会議開く。
- 2日 ▶米国7社と石油探査協定。
- 4日 ▶公用語学習に6カ月有給休暇認む。○ビクトリア・ダム工事の機械到着。
- 7日 ▶日本，コロポ港改修に5.7億ルピー援助。○米国と繊維品輸入割当協定。
- 8日 ▶ハミード外相，9日の大平首相葬儀参列で来日。○TULF，ラジャドライ議員を正式除名。
- 9日 ▶国連の男女平等条約批准。○第2世銀，小保有ゴム振興に1600万ドル援助。○選挙法改正最終報告を提出。
- 10日 ▶大蔵省証券発行限度を60億ルピーに引上げ。○フェルナンド外相代理，インドのヘンサムリン政権承認に対し，スリランカは国連決議守ると言明。
- 11日 ▶運輸省，鉄道従業員の休暇申請取消し。
- 13日 ▶給与問題不満の大学職員の辞表提出。
- 14日 ▶政府，合同労組行動委 JTUAC の18日ゼネスト計画に警告。○列車運行80%。
- 15日 ▶政府，看護婦病休ストに軍のボランティア動員準備。ラニル教育相，スト参加教員の解雇言明。セイロン経営者連盟は民間のスト参加は労働協約違反と言明。
- 16日 ▶政府非常事態宣言，基本サービスのスト禁止。○ルーマニアと航空協定。
- 17日 ▶シリマボ自由党総裁，ニューデリーで非常事態宣言を非難。
- 18日 ▶JR，スト参加者の厳罰表明。コロポ市長，スト参加者解雇言明。○新聞検閲実施。
- 19日 ▶政府スト参加解雇者の補充募集開始。
- 21日 ▶JR，政府部門のスト禁止立法を表明。○JR，国連総会へパレスチナ人の権利支持表明のメッセージ送付。
- 22日 ▶共産党ケネマン，LSSP の自由党提携を批判。○タバコ公社，教員組合スト中止。
- 24日 ▶議会でプ首相，反人民的スト禁止は当然，スト参加者4万，うち民間7000人と語る。
- 25日 ▶議会，120対16で非常事態宣言追認。
- 26日 ▶エア・ランカ，チェース銀行より5000万ドル借入れ。
- 28日 ▶スリランカ統一労組連合，医療関係スト参加者の解雇救済を要請。
- 29日 ▶節電解除。○石油公社，米国シティアサービス社と共同石油探査協定。

## 8 月

- 1日 ▶新紙幣100，20，10ルピー発行。○JR，コロポ港コンテナターミナル開業式出席。
- 2日 ▶JTUAC，スト問題でJRに会見申入れ。○JR，職場放棄者の復職拒否言明。
- 4日 ▶JR，スト不参加14労組引見。
- 5日 ▶バンク・オブ・セイロン，西独；インド，ドバイに支店開設。○自由党，TULF，新聞検閲を攻撃。
- 6日 ▶閣議，郵便業務の民間委託勧告を受入れ。○雇用銀行の登録年齢を40歳に引上げ（18日実施）。
- 7日 ▶1980—1981年大学入学基準決定。
- 8日 ▶野党系労組の抗議行動暴力化，M. ウィジェラトネ議員ら負傷，新LSSPのV. ナナヤカラ等労組幹部拘留。○地方開発評議会法案，議会提出。
- 11日 ▶コロポ市厳戒体制。○上訴裁，TULFのポトビル選出議席指名権要求を却下。
- 12日 ▶保健省，児童ワクチン注射は実施と言明。○西独のドイチェ・ベルレとトリニコマリ放送仲継所設立協定。○イラクの無利子借款8800万ルピー協定。
- 14日 ▶非常事態宣言解除。○日本，3500万ルピー相当の印刷機贈与。
- 15日 ▶民主労働会議DWC，イスラエルのイエルサレム選都を非難。○アジア開銀，民間工業，観光業に164百万ルピー援助。
- 16日 ▶TULF，地方開発評議会支持決定。○在イラン大使館事務停止。○JR，8日暴動は自由党の陰謀と非難。
- 18日 ▶外資諮問委FIAC，外資の過半所有も承認方針を内定。○インド，バングラは南アジア・フォーラム提唱。○ユネスコM'bow事務総長，25日の文化三角地帯の仏跡復興事業起工式で来島。○コロポ中央商店街，自動車通行禁止反対デモ。
- 19日 ▶自由党，地方開発評議会法反対決定。
- 20日 ▶ピク（在家僧侶）はJRに地方開発評議会法支持表明，マハ・サンガは反対の書面を提出。
- 21日 ▶日本，6億円の粉乳寄贈。○地方開発評議会法150対0で可決（自由党退席）。○JR，日本寄贈のペラデニヤ病院開所式主宰。
- 22日 ▶デメル蔵相，援助国会議の成果報告。○ハミード外相，77カ国会議で，団結を強調。
- 23日 ▶商工会議所の宝石初オークション実施。
- 28日 ▶ジャフナ地区コレラ。○JVPのR. ウィジェウエラ，JTUACのゼネスト批判。
- 29日 ▶第17回アジア太平洋放送同盟開幕。
- 30日 ▶JR，プランターの奮起を要望。○ユーゴ行政兼司法相Luka Banovic来島（原子力平和利用協力討議）。

## 9月

- 1日 ▶オランダ鉄鋼業 INSTO の H. de Groot 来島。
- 2日 ▶JR, ニューデリーの英連邦地域首脳会議へ出発(8日会議はアフガン・カンボジアへの外部介入反対声明。JR, はインド洋英連邦軍事情報モニター機関設置を提案。同日帰国)。○世銀, 道路に500万ルピー借款。
- 3日 ▶Bank of America 支店開設。
- 6日 ▶ハミード外相, インド人引揚問題でインド・ラオ外相と協議。○EC, ミルク1000トン寄贈。
- 10日 ▶LSSP の中執委 Vajira Pepita, 共産党入党。
- 13日 ▶ルフナ総合大学設置計画決定。
- 15日 ▶コロombo入港米国艦隊水兵, ソ連大使館に乱暴(17日警官は大使館保護)。
- 16日 ▶JR, 7月スト参加者復職条件検討を指示。○中国の砲艦2隻贈与受入れ。
- 18日 ▶コッチ新議事堂建設, 地盤沈下のデマ。○セイロン経営者連盟 S. クマラサミ 会長, 基本サービスのスト禁止要望。○避妊者に10月から500ルピー支給決定。
- 19日 ▶マワネラ選出 UNP 議員 C. R. Berigamanra 死去。○大学入試答案用紙盗難, 各地に出回る。○公社従業員の所得税徴収の復活決定。
- 21日 ▶ザンビアのカウンダ大統領, 途中下着で来島。○ロンドンの平和パゴダで除幕式にハミード外相出席。
- 22日 ▶ラリト貿易相, ソ連へ出発。○JR, コッチ新議事堂定礎式を司会。
- 24日 ▶大統領特別委, シリマボ元首相, F. D. バンダラナイケ元蔵相の有罪と公民権剥奪を勧告。
- 25日 ▶大統領選挙法, 議会選挙法, 大統領(特別規定)法, 国民投票法の4法案提出。○環境庁設立の環境法議会通過。○プ首相, 国連総会へ出発。
- 27日 ▶JR, 各省予算節約要望。○中国から自由貿易区視察団江沢民一行来島(10月1日帰国)。
- 29日 ▶プ首相, 国連総会でシンハラ語で演説, 国際秩序確立, 平和と貧困への救済を要望。

(10月つづき)

- 27日 ▶インド前外相バジパイ, ガンジー首相のシリマボ追放事件発言を内政干渉と非難。
- 28日 ▶モトローラ, 自由貿易区進出決定。
- 29日 ▶閣議, マハベリ・ランデニガラ計画の1年延期とブレンド用の茶輸入を決定。
- 30日 ▶欧州輸入小麦粉キロ82セント値下げ。○EC, マハベリ計画に2150万ドル援助。○石油公社, 石油配給計画を検討。

## 10月

- 1日 ▶閣議, 海運公社のロイズ銀行の1330万ドル借入れ承認。
- 2日 ▶元首相 J. コテラワラ死去, 83歳。○アヌラ, シリマボ追放問題でインド・ガンジー首相と会談。○JR, 大統領特別委の任期を1年延長し, 現政権の施政も調査させると言明。○LSSP, 大統領特別委報告を批判。
- 4日 ▶グリンドレイ銀行コロombo店火事。
- 6日 ▶ジャヤスリヤ保健相, 医師, 看護婦の賃上げ言明。
- 7日 ▶中国と西アフリカ共同海運サービス開始。
- 8日 ▶閣議, 天然資源庁の設置決定。○アジア開銀, 茶振興に1280万ドル借款。○国連総会帰途, プレマダサ首相訪日, 鈴木総理らと会見。○最高裁, カラワナ選出, ピラピチャ議員の選挙失格反対の訴えを支持。
- 9日 ▶最高裁, コロンボ市腐敗事件での F. D. バンダラナイケの上訴を却下。○シリマボ, F. D. バンダラナイケは, 最高裁の大統領特別委に事件移送命令書発給を上訴裁へ提訴(10日に発給)。○警察は, キャンディでの自由党の大統領特別委決定反対集会を禁止。
- 10日 ▶警察, 16日のコロombo市の行進, 自動車交通禁止。○コロombo・ジャフナ間国内航空開始。
- 11日 ▶イラク大統領特使 J. M. Khalif 来島。
- 12日 ▶自由党副総裁 M. セナナヤケは国会議長に16日公民権剥奪動議延期要請。○UNP 集会で JR は民主主義への脅威は根絶と演説。
- 13日 ▶死刑の最低年齢を18歳に引上げ検討。○F. D. バンダラナイケ, 国会議長に16日の動議討論延期要請。○警察, 14~17日の外出自粛呼びかけ, コロンボ・ハイドパークの集会を強制解散。ポロンナルワで自由党 R. デシャナヤケを拘留。○JR, 英語の多用要請。○オーストラリア軍艦4隻来訪。
- 14日 ▶自由党員の大統領・首相の暗殺の風聞, 政府非常事態宣言を考慮(15日中止)。○フィリピンと航空協定。○最高裁, 大統領特別委に31日迄に事件移送命令への回答要求(31日大統領特別委は最高裁に権限なしと反論)。○アジア開銀, マハベリ計画に1000万ドル借款。
- 16日 ▶議会はシリマボの議会追放, 公民権7年剥奪, F. D. バンダラナイケの公民権7年剥奪を可決。院内暴行の A. ダサナヤケ自由党議員の登院1週間停止。○鉄道サボ, 全国警戒。
- 21日 ▶JR, 政府閣僚, 国内各地での遊説開始。シリマボの悪政を攻撃。
- 24日 ▶European Asia Bank 支店開設。○スイス, 製薬プラント2400万ルピー贈与。

## 11月

1日 ▶公安調査庁、大統領、首相の暗殺計画で7人の起訴内定。

3日 ▶ミルク品値上げ。○インド・ジャナタ党執行委、スリランカ問題でのガンジー発言を非難。

4日 ▶エア・ランカ、ガルフ・エアと提携。○デメル蔵相、明年度から公社公園への補助打ち切り言明。○8日よりバス・鉄道値上げ。

5日 ▶デメル蔵相1981年予算演説。

6日 ▶シリマボ自由党総裁、キャンディの宗教会合でバンダラナイケのイメージは不滅と演説。○沿岸航運開始。○中国と文化交流協定。

8日 ▶フランスと原子力平和利用技術協力協定。○TULF 地方開発評議会法反対のM.カナゲンドランを除名。

10日 ▶トンダマン農村工業開発相訪印(14日ガンジー首相と会見)。○パスパ法務長官、最高裁は大統領特別委に事件移送命令権限なしと言明。○警察、集会、ピケ禁止を通達。

11日 ▶日本、20億円の経済開発援助。○UNP、10月31日の自由党中東問題声明は非同盟逸脱と非難。

12日 ▶デメル蔵相、明年1月支給予定の公務員月70ルピー手当の11月繰上げ言明。○電力付加金は月200単位以下消費者に免除決定。

13日 ▶第2世銀、送電に1950万ドル借款。○ラリト貿易相、スリランカの茶ブレンド事業へのロンドンの反対を非難。

14日 ▶日本鉄道技術協力団来島。

16日 ▶韓国大統領特使、崔兪洙無任所相来島(17日JRと会見)。

17日 ▶モハマード運輸相、学生へのバス・鉄道割引率引上げ言明。○海運公社、ロイズ銀行等から1330万ドル借款を調印。

19日 ▶予算案122対18で第2議会通過。

20日 ▶○UNP、空位のマワネラ議席にチャンドラ・ラナトンガ、ポトビル議席にR.パドマナタン夫人指名(25日就任宣誓)。

22日 ▶ベトナム特使 Dink Nho Liem 来島(24日JRに首相メッセージ手交)。○共産党カラワナ補選にS.ムテトガマの立候補決定。

25日 ▶プ首相、7月スト参加者の復職指針を発表。

26日 ▶ハミード外相、外国基地なしと言明。

29日 ▶日本投資調査団来島。

30日 ▶JR、トリンコマリのプリマ精粉開工式、中国贈与2砲艦就航式に出席。

## 12月

1日 ▶シンガポール副首相 Goh Chok Teng 来島(2日JRと会談)。○経営者連盟、民間従業員への70ルピー手当支給を要望。

2日 ▶サウジ、電力に2000万ドル借款。

4日 ▶UNP、カラワナ補選候補者にU.ウイジェワルダナ指名。

5日 ▶ハミード外相、東欧3カ国訪問へ出発。○サウジ、マハベリに9億ルピー援助。

8日 ▶最高裁、スト参加者解雇の違憲提訴を却下。○フィリピンと貿易協定。

9日 ▶国会議長、カラワナ選出ピラピチャ議員の有資格を決定。UNPは補選立候補中止。

10日 ▶選管委、カラワナ補選7人立候補届出、1月12日投票を発表。

11日 ▶フィンランド、3カ年285百万ルピー援助。○JR、カラワナ議席は補選実施後に議会の決定をまつと言明。

12日 ▶石油公社、米國3企業と探査協定。

15日 ▶議会、M.D.M. ジャヤワルダナ議員への暴言で、鉄鋼公社P.A. デ・シルバを処罰。○アジア開銀、乾燥地農業に1500万ドル援助。

16日 ▶自由党、シリマボのアタナガラ議席後任にL.ジャヤコディ指名(17日就任宣誓)。

17日 ▶プ首相、カラワナ補選当選者も議員に認める立法導入を言明。

18日 ▶コロombo市長、1月からコロombo市に入る車両への通行料徴収言明。

19日 ▶中国代表買石と1981年ゴム2万トン、米8万トン貿易協定調印。○最高裁、アタナヤケ議員の名誉毀損で共産党アッタ紙編集長シリワルダナに罰金。

20日 ▶UNP 第26回党大会。

23日 ▶野党の議長不信任案否決(野党欠席)。

26日 ▶最高裁、カラワナ選出議員を認める第3次憲法改正案で、法務長官、市民権利運動CRMの意見聴取。

28日 ▶サウジのヤマニ石油相来島、JRと会見。

29日 ▶JR、セイロン連合新聞公社ANCL株の従業員持株化を言明。

30日 ▶石油公社、石油割当3カ月せずと語る。

## 参 考 資 料

スリランカ 1980年

1. 第2次 J.R. ジャヤワルダナ大統領内閣閣僚名簿
2. シリマボ・バンダラナイケ自由党総裁の議会最終演説
3. 野党の予算案批判

## 1. 第2次 J.R. ジャヤワルダナ大統領内閣閣僚名簿

- (1) 国防大臣, 計画実施大臣, \*ジャナタ・エステート開発公社大臣, \*ステート・プランテーション公社大臣, \*\*高等教育大臣 J.R. ジャヤワルダナ大統領 (Minister of Defence, M. of Plan Implementation, M. of Janata Estate Development, M. of State Plantation, M. of Higher Education, H. E. the President, Junius Richard Jayawardene)
- (2) 総理大臣, 地方自治・住宅・建設大臣 \*道路大臣 R. プレマダサ (Prime Minister, Minister of Local Government, Housing and Construction, M. of Highways, Ranasinghe Premadasa)
- (3) 行政管理大臣, プランテーション産業大臣 M. ジャヤウイクラマ (Minister of Public Administration, M. of Plantation Industries, Montague Jayawickrema)
- (4) 社会事業大臣 A. カルナラトナ (Minister of Social Services, Asoka Karunaratne)
- (5) 文化大臣 E. L. B. フルレ (Minister of Cultural Affairs, Edwin Loku Bandara Hurulle)
- (6) 運輸大臣, \*\*\*運輸公社大臣 M.H. モハメド (Minister of Transportation, M. of Transportation Boards, Mohamed Haniffa Mohamed)
- (7) 農業開発研究大臣 E. L. セナナヤケ (Minister of Agricultural Development and Research, Edward Lionel Senanayake)
- (8) 農村開発大臣 I. W. カナンガラ夫人 (Minister of Rural Development, Mrs. Irene Wimala Kannagara)
- (9) 労働大臣 C.P.J. セネビラトナ (Minister of Labour (Captain), Cyril Pinto Jayatilleke Seneviratne)
- (10) 保健大臣 G. N. ジャヤスーリヤ (Minister of Health, Gamani Nanda Jayasuriya)
- (11) 郵便・電気通信大臣, \*動力・エネルギー大臣 D. B. ウィジェトゥンガ (Minister of Post and Telecommunications, M. of Power and Energy, Dingiri Banda Wizinga)
- (12) 繊維産業大臣 W. メンディス (Minister of Textile Industries, Wijapala Mendis)
- (13) 外務大臣 A. C. S. ハミード (Minister of Foreign Affairs, Abdul Cader Shahul Hameed)
- (14) 内務大臣 K. W. デバナヤガム (Minister of Home Affairs, Kanapathipillai William Devanayagam)
- (15) 食糧・協同組合大臣 S. B. ヘーラト (Minister of Food and Co-operative, Sirisena Bandara Herath)
- (16) 工業・科学大臣 C. C. マシュー (Minister of Industries and Scientific Affairs, Caluwadewage Cyril Mathew)
- (17) 大蔵・企画大臣 R. J. G. デ・メル (Minister of Finance and Planning, Ronald Joseph Godfry de Mel)
- (18) 土地・土地開発大臣, マハベリ開発大臣 L. G. ディサナヤケ (Minister of Lands and Land Development M. of Mahaveli Development, Lionel Gamini Dissanayake)
- (19) 議会担当・スポーツ大臣 M. V. ペレーラ (Minister of Parliamentary Affairs and Sports, Mathew Vincent Perera)
- (20) 貿易・海運大臣 L. W. アトゥラトムダリ (Minister of Trade and Shipping, Lalith William Athulathmudali)
- (21) \*\*法務大臣 N. ウィジェラトナ (Minister of Justice, Nisanka Wijeratne)
- (22) 漁業大臣 M.F.W. ペレーラ (Minister of Fisheries, Michael Festus Wenceslaus Perera)
- (23) 農村工業開発大臣 W. E. K. R. S. トンダマン (Minister of Rural Industrial Development, Wana Ena Kana Runa Savumiamoorthy Thondaman)
- (24) 青年問題・雇用大臣, \*\*教育大臣 R. ウィクレマシンハ (Minister of Youth Affairs and Employment, M. of Education, Ranil Wickremasinghe)
- (25) 国務 (情報・放送・観光) 大臣 M. A. A. デ・アルウィス (Minister of State (Information, Broadcasting and Tourism), Maha Amarasinghage Anandatissa de Alwis)
- (26) 地域開発大臣 C. ラジャドurai (Minister of Regional Development, C. Rajadurai)

非閣議大臣



- (1) \*テロリズム防止大臣 T.B. ウェラピチヤ (Minister of Prevention of Terrorism, Tikiri Banda Wera-pitiya)
- (2) \*ココナット産業大臣 J.E.H. ヘーラト (Minister of Coconut Industries, James Edward Harold Herath)
- (3) \*コロombo病院・家族健康大臣 R.K.P. アタパットゥ (Minister of Colombo Hospitals and Family Health, Ranjith Kaniska Parakrama Atapattu)
- (4) \*学校サービス大臣 L. ジャヤティラカ (Minister of School Services, Lionel Jayatillake)
- (5) \*固有医学大臣 D. アティゴール (Minister of Indigeneous Medicine, Dharmasena Attygolle)
- \* 新設・新任 \*\* 新任 \*\*\* 5月20日新設・新任  
合計閣議35大臣, 非閣議5大臣

## 2. シリマボ・バンダラナイケ自由党総裁の議会最終演説 (要旨)

これは私の最後の演説になるのだから、議長に誰にも妨害させないように求めたい。私は12年間この国の首相だったし、自由党指導者だったが、このような身分を排除するような決議が議会に出されたのは、かつてないことだ。私はこれを予測していたが、自分に向けられたこのナイフは両刃で、かれらもいつか同じ運命に見舞われよう。私はこの措置に国民がショックを受けていると喜んで言いたい。海外の人々もこの犯罪にショックを受けている。私は夫が暗殺された後、首相をついだが、現在の事件は私への政治的暗殺だ。国民はこの二つをともに許さない。私は首相在任中、夫の政策と一致する道を取り、少数者の経済特権を粉碎し、大衆の福祉を念頭においたが、この政策が経済力を独占するエリートに恨まれた。かれらは1959年夫を殺し、62年に私を亡ぼして専制国家を作ろうとした。国民は私が民主主義を救ったことを知っている。……いま議会に出されている(私を追放する)決議もクーデターの一環である。大臣、議員はそれが陰謀でないか否かを質問すべきだ。諸君は特別委員会の報告を研究し、正しい結論に達する機会を与えられなかった。この決議を支持しない大臣、議員、UNP支持者があり、正しい手続を取ろうとした。わが国のような民主的國家でこの種のことが行われるのは、一握りの腐敗した、全体主義体制を作ろうとするものによるのみだ。外国と既得権益者はこのような政府を望んだらう。私の政府が非同盟運動援助、インド洋平和地帯、200カイリ漁業専管区域の設定などをしたからである。インドとの(無国籍者引揚げ)シリマボ・ジャストリ協定、カチャティブ島の帰属解決は、祖国を守るため、外国にこの国を渡そうとする企図の裏をかいたものと見なされたのだ。かれらは私が政治にとどまり、また政権に戻

ると、国を外国人に売渡さぬことを知っている。議員諸君は裁判官のように坐しているが、大統領や院内総務の命令を無視すべきで、国民の言動を思えば安眠できぬだらう。

私は特別大統領委員会の任命に同意し、その判決に従うとは言ったが、最高裁判事があり、証拠令に従がいが、委員会の決定に異議を申立てられるべきだと述べているのだ。権力乱用の定義も明白でない。政府はA.C. de Zoysaに証拠調べを主導させたが、かれはUNPの政治家であり、その兄弟のSidney de Zoysaはクーデター事件で入獄し、Dickey de Zoysaは私の夫の暗殺事件で拘留されたので、私を中傷する理由をもっていた。委員会の2委員は憲法163条で最高裁判事として任命されたが、現政府は4人の最高裁判事を解任した。委員会の行動から、2委員が優遇されたことは明らかで、かれらを政府に奉仕させるため判事にしたのだ。私が委員会の調べに参加しなかったのは権力の乱用・誤用の意義が不明なため、法律は首相としての行動は法に問われないとしていると考える。意味が不明な限り、私の行動は権力の乱用・誤用でない。犯罪は犯罪というのは冗談だ。新聞に発表された調査結果と主張は私に政治的泥を投げるものだ。唯一の正当な訴因は32エーカー土地の件のみだ。土地改革法で3000エーカーを失った私が32エーカーを私利に使ったというはおかしい。非常事態延長の訴因だが、私は陸軍の勧告でそうしたのだ。

現大統領にストライキ処理のため非常事態を宣言したが、これも権力の誤用だ。政府が統制する新聞は議員追放の先例を言うが、これら議員は法典にある汚職の罪で追放されたので、政府はそれと私の場合とをすりかえている。

1977年総選挙後、ジャヤワルダナ大統領はM. セナヤケを通じ私に外相就任を求めてきたが、私は拒絶した。もし私が引受けていたら、大統領は委員会を任命したろうか、当時は大臣に適するとされた私がいま議員にさえ不適当だということか? 独裁の道を進んでいる政府は私を政治から追放しようというのだ。ストで4万人が失職したが、自由党が政権を取ればかれらを復職させ、補償も与える。かれらとその家族の苦しみは私よりひどい。

議員諸君が良心に従って行動すれば、この決議は通るまいが、大統領はそれを許さないだらう。諸君は大統領の人質になった。私は議会を去って国民の法廷に赴く。議会を追放されても、国民から追放されない。私への仕打ちを悲しみ、追放に反対して信任を受ける沢山の人々がいる。この人々や自由党支持者、今度、私を支持してくれたTULFに感謝する。

(出所) *Ceylon Daily News*, Oct. 17, 1980.

### 3. 野党の予算案批判 (要旨)

#### (1) タミル解放統一戦線 TULF アミルタリンガム

今度の予算演説は特異なものだ。私は1956年から議員だが、予算見積りを提出した蔵相が1週間も経たないのに大幅に支出見積りを削減するといったことはまだ知らない。各省の資本支出を発表してからデメル蔵相は16省の見積りを大きく削った。こうした異常な措置を取った理由を議会に説明する義務がある。1979年の予算演説で蔵相は開発計画に国内、外国の資源の総動員努力を傾けるとしたが、今回の予算を見るとわが国経済がひどい危機に沈みつつあることが分る。蔵相は外国援助増加を期待できない情勢だと述べている。政府は国民の関心を破産経済から前首相への魔女狩りに転じさせた。予算演説の始めに蔵相は、政府は銃から生まれたのではない稀有で特殊な安定を達成し、それは地方選挙、補欠選挙の勝利で強化された。1977年総選挙の過半数獲得は前政権への不信任票であったとするが、政府は北部、東部の両州が政府に全権を与えなかったことを否定できまい。タミル人問題は解決されていない。昔からジャフナの政府代理人は軍人が占め、少数民族の願望は実現されず、政府の行為に失望させられている。

政府の経済政策のため、生活費は記録の高さとなり、サラリーマンの生活は苦しい。ルピーは15%減価した。300ルピーの賃上げを求めて労働者はストに頼った。政府は4万とし、労組は10万という人が参加した。政府はかれらを石で打ち4万人を解雇した。4万人には25万の扶養者がいる。スト参加者を解雇する国に民主主義はどこにあるのか？ 失職者の胃袋、家族は飢えている。軍人を街頭パレードさせるのか？ そのカラクリは政治的反対者、前首相の公民権剝奪となり、その動議が出される日に国民は議事堂に来ることも禁止され、軍隊・警官が街頭を行進した。これが政府のいう安定だが、虫でも踏みつけられると歯向う。国民の苦痛がある限り、平和、安定はない。政治的反対者の公民権を奪う限り平和はない。平和とはシャー時代のイラン、朴政権下の韓国の安定で、蔵相の言う安定は正しくない。前政権と同じく現政府は価格引上げを官報告示でしている。ミルク、交通費など予算にない値上げがあり、予算後に電話、郵便を引上げるといふ。蔵相は前政権のルピー減価と通貨増を批判したが現政権の3年でルピーはパルプになった。大蔵省証券発行限度は1976年に25.5億から30億ルピーになったが、現政権登場の1977年から随時引上げられ、100億ルピーになったが、これに応じた通貨供給拡大はどの位か？ 蔵相は大蔵省証券は下剤だとしたが、さらに20億ル

ピー引上げようというのは、コレラで死にかける者への下剤だ。政府は生活水準向上、福祉を言うが、それは低所得者を考えるべきだ。この数カ月にルピーはドル、ポンドに33%も減価した。解決策は社会主義的計画経済にある。選択的輸入統制でインフレを抑えるのが政府の義務だ。D. セナナヤケは輸入代替政策をとり、ポテト輸入を禁止したので、スリランカは自給に近づいた。コストは上がっても、後には価格は安定し、インフレは抑えられる。農民は増収となり、それで他の物を買う。政府は一切の輸入、為替統制を世銀、IMFの勧告で捨てたが、これは経済を混乱させた。驚くべきインフレ、交易条件と国際収支悪化に直面し、政府は見積り削減に追込まれた。1978年の貿易赤字1億4400万SDRは2年間で7億3800万SDRと600%ふえた。大統領はこの国をシンガポール、韓国のようにしようとしたが、失敗した。この両国は輸出経済に成功したが、スリランカの輸出経済は1979年で1%増にすぎない。輸出で進歩したのは自由貿易区の主要産業の衣服工業だが、先進国は輸入割当をしてきた。政府は何事も利潤目的の資本家、民間部門に委せている。かれらは国の経済を心配しない。必要なのは地についた計画だ。コッテの新議事堂やマハベリのプロジェクトは大統領が愛好するが、予算は完成の時期を示していない。蔵相は経済の発展、成長を言うが、部門別に見ると農業は1980年は1.8%のマイナスだし、1978年11%成長した工業は79年4%に落ち、80年は2%増という。輸入自由化のため中小企業は外国競争で参っている。世銀でさえプランニングが適正でなく、長短期プロジェクトのバランスの工夫がなかったとしている。政府計画の失敗から、蔵相は任期半ばで見積り削減にせまられた。GNP統計では運輸・商業の成長が著しいが、運輸は最も無駄な部門で、各種の車両・石油品の輸入が絡んでいる。政府は民間の輸送活動を奨励して、過去22年築かれたバス公社の輸送事業をつぶしている。また輸入自由化は大規模密輸と悪い商業慣行を作らせた。雇用は増大したというが、自由貿易区は8800人にしか職を与えず、当初予想と違っている。中銀報告は政府、準政府機関、民間組織部門で13.6万の雇用増があったというが、これでは毎年労働市場に入る人を吸収できない。またタミル人の雇用シェアはふえず、政治的差別もある。水産公社では2000人以上が失業直前だし、ストに参加した10万人は解雇された。政府の政策はある階級の人に巨額の利潤を与えた。土木工事請負業者は数百万ルピー儲けた。中銀調査では所得受取りトップ10%の人に富が集中し、底辺40%の人のシェアは1973年の15%から78年12%に下がった。政府は社会主義的、民主的政策をとるといふが、最近の措置はなっていない。70ルピーの手当は

少なすぎるし、遅すぎる。

(2) 自由党アヌラ・バンドラナイケ

1978年モハメッド・アリ（ボクサー）のように浮かれて登場したデメル蔵相は、79年仲間の M. P. H. ジャヤワルダナ議員にパンチを食い、今年は疲れ、年老いたアリのようにノックアウトされに現われた。政府はまず政治的反対者を抹殺し、ついで自分の仲間を縛った。与党 UNP 議員は良心に従った行動はできない。お手盛り憲法で補欠選挙をやめて安定の道を策し、主要な政敵の選挙権を奪い、自由な新聞を抑圧した。今度の予算ほど珍奇なものはない。アトラトムダリ商相は IMF は前政権を嫌ったというが、それはルピー切下げ、食糧補助廃止の要求に屈しなかったからだ。外債は1977年7月44.1億ルピーのが今年7月には182.4億ルピーになり、内債は111.3億ルピーから194.8億ルピーとなり、内外債で22億ルピーもふえた。これは誰が払うのか？ むろん次の世代で、生まれぬ子供にも重荷を負わせる？ 公正といえるか？

ルピーの購買力は落ちた。公共部門労働者は低賃金からストに出たが、政府は救済どころか、解雇した。自由党政権時代ストを奨励した現大統領がいまストを悪としている。国民の多くが苦しんでいるが、得をしているのは、Alowsius Mudalali, Gnanam, Upali Wijewardene, Ajantha Wijesena などの少数者だ。雇用銀行、民間雇用奨励も役立っていない。新しい富は UNP エリートの工事請負業者に入っている。貴重な外貨が不要輸入品に使われた。デンマーク・クッキー1缶85ルピー、香水1びん800ルピーなどは1%の人間しか買わぬものだ。政

府は繊維業に投資したが、高級繊維品が輸入され、国内業者は苦しんでいる。マハベリ計画はコストや関連事項の適当評価なしに約束し、実行可能研究がなかった。

自由貿易区 GCEC 人事調査委員会が一致して Upali Wijewardene 委員長を不適当としたのに、そのままだ。政府は自由貿易区で5万人雇用としたが、現実には8000人で、その事業は洋服屋で、技術移転どころでない。雇用1人に14万ルピー投資の計算だが、労働者の賃金は350ルピーで、その70%は交通費に取られるが、外人の月給は1~1.2万ルピーだ。新議事堂をジャヤワルダナプラ（コッテ）に作っているが、ジャヤワルダナプラでなければ政府は金を使っただろうか？ その金の一部でも灌漑事業に廻らす方がよい。大型開発計画をやっているというが、農業に著しい発展はなく、主要作物は減産している。

政府はバンドラナイケの一族支配を非難するが、現大統領関係者の名前を挙げて見よう。金を使って H. W. Jayewardene を国際司法裁判事にし、Corbett Jayewardene を鉄道問題大統領委委員長に指名し、R. P. Jayewardene 夫人を薬品公社総裁に、Ravi Jayewardene を安全保障特別顧問に、Ranil Wickremasinghe を教育相に、Upali Wijewardene は GCEC 長官に、Stanley Wijesundera 教授はコロombo大学学長に、Wilmot Jayewardene はエア・ランカに、Hiran Jayewardene は国連特別代表にし、大統領夫人の親類 J. W. Subasinghe の息子を大使格で各国を歴訪させている。

(出所) *Ceylon Daily Nems*, Nov. 1980.

## 主 要 統 計

スリランカ 1980年

第1表 国民総生産と総支出

(単位 100万ルピー 実質1970年価格)

国民総生産	1976年	1977年	1978年	1979年	実質成長率(%)		
					1977年	1978年	1979年
国民総生産 {名目	28,216	34,697	40,098	48,885	22.9	15.6	21.9
{実質	15,345	15,999	17,311	18,389	4.3	8.2	6.3
1人当り {名目	2,057	2,489	2,827	3,378	21.0	13.6	19.5
(ルピー) {実質	1,119	1,148	1,220	1,271	2.6	6.3	4.2
国民総支出 (市価)	1976年	1977年	1978年	1979年	構 成 比 (%)		
					1977年	1978年	1979年
民間消費	22,733	26,342	31,445	40,461	78.6	75.3	77.4
公共消費	3,021	3,118	4,043	4,798	8.7	9.7	9.1
粗固定資本形成	4,595	5,035	8,521	13,246	14.0	20.4	25.3
在庫変動	△ 38	△ 89	386	346	△ 0.2	0.9	0.6
国内総支出	30,650	34,719	44,042	58,786	97.0	105.4	112.5
純海外投資	△ 82	2,089	△1,032	△3,556	5.8	△ 2.4	△ 6.8
純国際贈与・移転	△ 903	△1,010	△1,242	△2,993	△ 2.8	△ 3.0	△ 5.7
国民総支出	29,665	35,798	41,768	52,237	100.0	100.0	100.0

(出所) 中央銀行, 1979年次報告。

第2表 産業別実質総生産

(単位 100万ルピー 1970年価格)

	1977年	1978年	1979年	構 成 比 (%)			実質成長率 (%)		
				1977年	1978年	1979年	1977年	1978年	1979年
農林水産業	4,299	4,532	4,622	26.9	26.2	25.1	10.4	5.2	2.0
鉱業・採石	515	615	652	3.2	3.6	3.5	9.8	20.1	6.0
製造業	2,357	2,541	2,659	14.7	14.7	14.5	0.7	7.8	4.6
建設業	619	794	960	3.9	4.6	5.2	10.3	29.1	20.9
公益事業	131	158	190	0.8	0.9	1.0	7.3	20.6	20.3
運輸・通信	1,498	1,607	1,716	9.4	9.3	9.3	5.1	7.3	6.8
商業	2,999	3,267	3,551	18.7	18.9	19.3	2.3	8.9	8.7
金融・不動産	295	318	350	1.8	1.8	1.9	20.0	7.8	10.1
住宅所有	475	499	518	3.0	2.9	2.8	2.5	5.0	3.8
行政・国防	791	854	905	4.9	4.9	4.9	3.9	8.0	6.0
その他サービス	2,099	2,212	2,378	13.1	12.8	12.9	6.9	5.4	7.5
国内総生産	16,078	17,401	18,501	—	—	—	4.1	8.2	6.3
純海外所得	△ 79	△ 90	△ 112	0.4	0.5	△ 0.6	—	—	—
国民総生産	15,999	17,311	18,389	100	100	100	4.2	8.2	6.2

(出所) 中銀, 1979年次報告。

第3表 主要農産物の生産・輸出

	1977年	1978年	1979年	1980年		
				(1～8月)	全年 <sup>(1)</sup>	
茶	面積 (1000ヘクタール)	242.1	243.0	244.2	...	...
	生産 (100万キロ)	209	199	206	123.9	206
	輸出 ( " )	185.7	192.6	187.5	123.6	
ゴ ム	面積 (1000ヘクタール)	226.6	226.4	226.7	...	...
	生産 (100万キロ)	146	156	153	61 <sup>(2)</sup>	151
	輸出 ( " )	135.8	138.0	128.2	79	
ココナット	面積 (1000エーカー)	...	...	*1,152	...	...
	生産 (100万核)	1,821	2,207	2,393	1,358	
	輸出 ( " )	280.6	594.6	537.0	140.6	
籾 米	面積 (1000ヘクタール)	828	876	839	...	...
	生産 (1000トン)	1,677	1,891	1,917	1,438 <sup>(3)</sup>	2,005
	保証価格買入	512	675	541	206	
魚 生	生産 (1000トン)	136.5	154.1	167.7		

(1)1981年財政演説予想 (2)1～6月 (3)マハ作 (出所) 中銀1979年次報告, 中銀月報1980年9月号。予算演説 (Ceylon Daily News) Nov. 7, 1980。\*Economic Review Sept./Oct., 1980。

第4表 工業生産額

(単位 100万ルピー)

業 種	1977年	1978年	1979年	構 成 比 (%)	
				1978年	1979年
食・飲料・タバコ	2,294	2,609	2,856	29.5	26.5
繊維・衣料・はき物・皮革品	698	1,008	1,128	11.4	10.5
木材・同製品	127	124	166	1.4	1.5
紙・同製品	270	376	445	4.2	4.1
化学品・石油・石炭品 ゴム・プラスチック品	2,469	3,279	4,508	37.0	41.8
非 金 属 鉱 品	411	592	710	6.7	6.6
卑 金 属 (鉄 鋼)	132	219	349	20.5	3.2
金 属 製 品 ・ 機 械	571	590	569	6.7	5.3
そ の 他	34	55	50	0.6	0.5
合 計	7,004	8,851	10,781	100	100

第5表 工業投資認可 (契約)

	*自由貿易区 GCEC		外資諮問委 FIAC		現地投資諮問委 LIAC	
	1978年	1979年	1978年	1979年	1978年	1979年
プロジェクト数	52 (29)	37 (12)	21	16	2,385	1,803
投資額 (100万ルピー)	1,625 (263)	1,041 (619)	121	911	1,061	875
うち 外 資	1,202 (122)	771 (522)	74	387	849	355
雇用可能人数	26,495 (15,542)	13,169 (3,719)	2,385	9,216	43,313	32,617

\*1979年末累計 92プロジェクト, 投資額 2,681百万ルピー, うち外資 1,900百万ルピー, 生産予定 7,267百万ルピー, 輸出予定7,081百万ルピー, 雇用可能 40,875人。 (出所) 中銀1979年次報告。

第6表 財政収入

(単位 100万ルピー)

費 目	1979年	1980年*	1981年*	費 目	1979年	1980年*	1981年*
1. 生産・支出への税	9,820	9,937	11,502	(F E E C)	98	95	—
(一般売上・取引高税)	1,294	1,425	2,500	(ライセンス税)	87	87	—
<取引高税—非製造業>	530	600	1,200	(財産移転税)	86	105	—
<取引高税—製造業>	744	1,100	1,285	2. 法人所得税	1,288	1,250	1,425
(選択売上税)	1,907	1,830	—	非法人所得税		328	365
<アルコール消費税>	498	625	650	政府事業収入	812	739	859
<タバコ消費税>	801	1,005	1,040	賃料・利子・配当	229	364	190
<茶従価税>	223	55	—	売却・課金	158	211	220
(輸入税)	2,271	2,500	3,100	社会保障拠出	52	45	51
(輸出税)	4,168	3,855	—	その他經常収入	111	91	105
<茶>	2,495	2,070	—	資本移転収入	190	58	48
<ゴム>	1,239	1,350	—	借入金返済	70	166	97
<ココナット>	335	340	—	合 計	12,730	13,193	14,945

(出所) 中銀月報。\*Daily Mirror, Oct. 29, 1980.

第7表 各省別經常・資本支出

(単位 100万ルピー)

省 名	1979年	1980年 <sup>(1)</sup>	1981年 <sup>(2)</sup>	省 名	1979年	1980年 <sup>(1)</sup>	1981年 <sup>(2)</sup>
大統領・総理府・最高裁 議会、与野党指導者	193	66	171	プランテーション産業省	64	107	67
国防省	875	784	1,192	人民農園開発公社省	—	—	20
外務省	133	111	148	国家プランテーション公社省	—	—	67
計画実施省	758	862	800	農村開発省	21	22	17
大蔵・企画省	4,294	5,819	7,787	農村工業開発省	95	123	208
地方自治・住宅・建設省	1,495	1,536	2,753	漁業省	157	255	287
行政管理省	709	756	949	工業・科学省	1,195	742	126
内務省	—	—	148	繊維工業省	139	68	87
貿易・海運省	199	105	196	教育省	1,195	1,357	2,029
電力・エネルギー省	793	713	701	高等教育省	169	293	363
道路省	—	462	400	労働省	30	59	76
運輸省	1,267	1,508	1,111	司法省	105	136	160
運輸公社省	—	—	449	保健省	906	882	1,046
郵政・電信省	535	782	728	社会事業省	239	102	110
土地・土地開発省	797	913	986	青年問題・雇用省	109	93	117
マハベリ開発省	1,651	2,011	4,036	文化省	32	28	54
食糧・協同組合省	2,362	1,315	1,725	議会スポーツ省	12	11	13
農業開発・研究省	795	921	1,096	国務省	263	148	196
ココナット産業省	30	142	91	地域開発省	—	29	31
				合 計	21,618	23,463	30,543

(1)当初。(2)予算原案。\*(Daily Mirror Oct. 29, 1980.)

(出所) 中銀月報, 1980年5月号。

第8表 財政赤字とその金融

(単位 100万ルピー)

	1979年	1980年 <sup>(1)</sup>		1981年	
		補正後	(当 初)	予算前	政府原案
歳入 (A)	12,730	13,194	(12,262)	15,620	16,225
歳出	12,530	15,811	(11,219)	15,082	15,330
経常支出	8,991	12,392	(9,963)	13,891	11,119
前貸本支				1,620	1,620
資本金償還					
歳出計 (B)	21,521	28,203	(21,182)	30,543	28,069
財政赤字 (A-B)	△ 8,791	△ 15,009	(△ 8,920)	△ 14,923	△ 11,844
金融計	+ 8,791	+ 15,009			+11,850
国内市場借入	3,486	3,100		...	
非市場借入れ	1,096	4,479		...	3,750
現金バランス	△ 28	—		...	
プロジェクト援助	813	4,070		...	
商品援助	1,434	2,765		...	8,100
贈与	1,391	*		...	
IMF信託基金	599	500		...	
イラク現金借款	—	95		—	—

\*プロジェクト、商品援助に含む。

(出所) 中銀1979年次報告, 1981年財政演説 (Ceylon Daily News, Nov. 7, 1980)。

第9表 外国商品・プロジェクト・借款金融

(単位 100万ルピー)

	1978年	1979年	1980年(1~7月)	1980年7月末 債務残高
アジア開発銀行	439	160	73	1,094
世界銀行	26	33	6	286
第2世銀	167	181	231	1,485
IMF	789	599	521	1,977
IDA	—	—	—	46
OPEC	16	—	13	162
カナダ	147	110	55	870
デンマーク	12	8	3	132
フランス	30	90	60	556
西独	375	296	12	2,183
イタリア	175	146	44	590
日本	—	—	—	17
米本国	462	339	203	2,568
英本国	587	617	201	4,079
オランダ	1	—	—	3
中東	348	188	29	804
東独	47	2	—	600
ソ連	—	—	—	32
ハンガリー	32	7	1	209
USA	1	—	—	9
UK	—	—	—	211
アフリカ	61	26	17	334
合計	—	—	0.2	0.3
純受取り	3,716	2,878	1,586	18,248
	3,215	2,366	1,452	—

(出所) 中銀月報 1980年8月号。

第10表 政府債務

(単位 100万ルピー)

	1978年末		1979年末		1980年7月	
	グロス	ネット	グロス	ネット	グロス	ネット
総額	30,949	27,745	35,474	31,511	41,920	37,674
外債	14,582	14,582	15,840	15,840	18,248	18,248
(プロジェクト借款)	4,833	4,833	5,565	5,565	5,885	5,885
(その他援助)	9,749	9,749	10,271	10,271	12,363	12,363
内債	16,368	13,163	19,634	15,671	23,672	19,426
(ルピー債)	12,049	8,845	14,929	10,966	16,742	12,490
(大蔵省証券)	2,635	2,635	3,000	3,000	5,500	5,500
(中銀借入れ)	955	955	1,136	1,136	986	986
(納税証書)	29	29	28	28	10	10

(出所) 中銀月報。

第11表 通貨供給と増減要因

(単位 100万ルピー)

	1977年末	1978年末	1979年末	1970年7月末
現金通貨	3,219	3,508	4,321	4,636
(一般保有) A	2,792	3,015	3,774	3,940
要求払い預金	5,320	7,177	9,070	9,516
(一般保有) B	2,574	2,921	3,895	4,256
一般保有定期貯蓄預金 C	3,351	4,956	7,388	8,461
通貨供給 {M <sub>1</sub> (A+B)	5,366	5,936	7,669	8,196
M <sub>2</sub> (A+B+C)	8,717	10,892	15,057	16,657
増減 {M <sub>1</sub>	+ 1,200	+ 570	+ 1,733	+ 527
M <sub>2</sub>	+ 2,396	+ 2,175	+ 4,165	+ 1,600
M <sub>1</sub> 増減要因				
対外資産	+ 3,597	+ 1,884	+ 1,218	△ 2,467
中銀国内資産	△ 2,239	△ 717	+ 205	+ 1,872
市銀, 政府証券保有	+ 132	△ 113	+ 63	△ 69
" 対民間信用	+ 1,801	+ 3,027	+ 3,239	+ 2,849
" 定期・貯蓄預金	△ 1,871	△ 2,338	△ 3,461	△ 1,721
その他負債	+ 4		+ 242	△ 315
調整項目		△ 121		
政府現金	+ 232	△ 1,051	+ 227	+ 377

(出所) 中銀月報 1980年8月号。



第12表 貿易の推移

(単位 100万ルピー)

年次	輸 入 CIF		輸 出 FOB		貿 易 収 支		交易条件 (1978=100)
1976年	4,645	4,946*	4,815	4,840*	+ 170	△ 106	78
1977年	6,007	6,298	6,638	6,570	+ 631	+ 271	102
1978年	14,687	15,100	13,206	13,193	△ 1,480	△ 1,907	100
1979年	22,560	22,569	15,272	15,282	△ 7,287	△ 7,288	72
1979年 } (1~7月)	12,499	12,519	8,177	8,212	△ 4,321	△ 4,307	
1980年 }	19,378	19,588	9,359	9,556	△ 10,019	△ 10,032	

\*食管局統計，石油公社統計で調整。

(出所) 中銀月報 1980年8月号。

第13表 輸入商品構成

(単位 100万ルピー)

品 目	1978年		1979年		1979年(1~7月)		1980年(1~7月)	
動 植 物 品	3,602	(183)	3,937	(187)	2,211	(110)	2,974	(144)
(乳 製 品)	381	(19)	467	(23)	236	(12)	282	(14)
( 米 )	689	(35)	884	(44)	506	(25)	492	(24)
(小 麦 粉)	2,192	(112)	1,699	(84)	988	(49)	1,453	(70)
調 製 食 品	786	(40)	1,358	(67)	714	(36)	1,540	(74)
(砂 糖)	620	(32)	929	(46)	456	(23)	1,277	(61)
鉱 物 品	2,499	(128)	4,143	(206)	2,144	(107)	4,860	(224)
(原 油, 石 油 品)	2,417	(123)	3,946	(196)	2,086	(99)	4,476	(217)
化 学 品	1,065	(54)	1,639	(81)	995	(50)	1,254	(60)
(肥 料)	252	(13)	673	(33)	433	(22)	624	(30)
(薬 品)	157	(8)	232	(12)	137	(7)	153	(7)
紙 製 品	296	(15)	508	(25)	192	(10)	224	(11)
織 維, 同 製 品	1,218	(62)	2,323	(115)	1,708	(85)	1,335	(64)
(綿 花, 糸, 原 料)	508	(25)	564	(28)	456	(23)	221	(11)
(衣 服, 完 製 品)	710	(37)	1,759	(87)	1,252	(62)	1,114	(53)
卑 金 属	928	(47)	1,698	(84)	977	(49)	1,293	(62)
(鉄 鋼)	622	(32)	1,159	(58)	700	(35)	945	(45)
機 械, 同 部 品	1,800	(92)	2,993	(149)	1,576	(79)	2,608	(125)
(電 気 機 器)	554	(28)	904	(45)	448	(22)	810	(39)
車 両, 輸 送 機 器	1,682	(86)	2,586	(128)	1,296	(65)	2,103	(101)
(乗 用 車)*	349	(18)	563	(28)	318	(10)	385	(19)
そ の 他	837	(44)	1,442	(74)	702	(35)	1,154	(56)
合 計	14,687	(774)	22,560	(1,121)	12,579	(630)	19,399	(934)
(消 費 財)	5,618	(287)	7,824	(389)				
(中 間 財)	3,367	(172)	5,459	(271)				
(投 資 財)	5,591	(286)	9,143	(454)				

( ) は 100 万 SDR \*ワゴン, ジープ, バイク含む。

(出所) 中銀月報 1980年8月号。

第14表 輸出商品構成

(単位 100万ルピー)

品目	1978年	1979年	1979年(1~7月)	1980年(1~7月)
紅茶	6,401 (327)	5,722 (284)	3,196 (160)	3,579 (172)
ゴム	2,021 (103)	2,491 (124)	1,385 (69)	1,265 (61)
ココナツト	1,271 (65)	1,699 (84)	796 (40)	663 (32)
小輸作物	738 (38)	851 (42)	488 (24)	418 (20)
工業品	1,940 (99)	3,731 (185)	1,855 (93)	2,899 (139)
(繊維品・衣服)	481 (25)	1,101 (55)	578 (29)	888 (43)
(石油品)	945 (48)	1,926 (96)	851 (42)	1,622 (78)
宝石	531 (27)	490 (24)	275 (14)	299 (14)
その他	304 (16)	289 (15)	181 (9)	235 (11)
合計	13,206 (674)	15,273 (759)	8,177 (409)	9,359 (451)

( )は100万SDR  
(出所) 中銀月報 1980年1月, 8月号。

第15表 主要国別貿易

(単位 100万ルピー)

	1978年	1979年		1978年	1979年
輸出計	13,206	15,272	輸入計	14,687	22,560
英国	1,038	1,231	英国	1,396	2,015
オーストラリア	255	228	オーストラリア	738	1,078
ニュージーランド	128	125	ニュージーランド	134	106
カナダ	291	226	カナダ	264	291
米国	926	1,585	米国	1,201	1,211
西独	565	902	西独	832	1,222
フランス	173	252	ベルギー	231	142
イタリア	308	427	フランス	691	481
オランダ	367	484	イタリア	275	264
日本	766	1,037	オランダ	380	477
香港	198	159	スエーデン	106	352
シンガポール	278	157	スイス	101	295
インド	110	194	日本	1,590	3,005
パキスタン	689	686	韓国	108	344
イラン	568	326	香港	213	517
イラク	457	464	ビルマ	498	196
サウジ	627	448	シンガポール	405	1,359
クエート	269	327	インド	1,347	2,334
シリア	362	298	パキスタン	112	492
エジプト	559	432	イラン	858	739
南アフリカ	201	260	イラク	20	703
メキシコ	140	224	サウジ	1,385	1,569
中国	955	857	南アフリカ	100	354
ソ連	197	477	中国	452	1,039
ポーランド	165	241	ソ連	237	108

(出所) Sri Lanka Customs, *External Trade Statistics*, Dec., 1979.

第16表 対外収支の赤字と金融

(単位 100万ルピー, ( ) は100万 SDR)

項 目	1977年		1978年		1979年	
1. 収 入 計	7,753	(758)	15,759	(805)	19,210	(954)
輸 出	6,640	(651)	13,207	(675)	15,282	(759)
サ ー ビ ス	923	(89)	1,942	(99)	2,993	(149)
民 間 移 転	190	(18)	610	(31)	935	(46)
2. 支 払 い 計	8,613	(845)	19,807	(1,035)	26,764	(1,330)
輸 入	6,290	(622)	15,600	(819)	22,570	(1,121)
サ ー ビ ス	620	(60)	1,823	(93)	2,253	(112)
民 間 移 転	67	(6)	268	(14)	181	(9)
資 本 返 済	1,636	(157)	2,116	(109)	1,760	(88)
3. 収 支(1+2)	△ 860	(△87)	△ 4,048	(△230)	△ 7,554	(△376)
4. 金 融	+ 860	(+87)	+ 4,048	(+230)	+ 7,554	(+376)
長 期 ロ ー ン*	1,184	(114)	3,680	(188)	2,903	(144)
贈 与	490	(47)	900	(46)	2,239	(111)
貿 易 信 用**	682	(35)	122	(6)	650	(33)
双 務 勘 定	—	(—)	—	(—)	413	(20)
I M F	935	(55)	756	(38)	1,592	(80)
S D R 割 当	—	(—)	—	(—)	241	(12)
そ の 他***	119	(11)	200	(10)	889	(44)
外 貨 資 産	△ 4,171	(△169)	△ 1,904	(△65)	△ 2,175	(△104)
5. 調 整	1,680	(—)	344	(—)	△ 18	(—)
6. 誤 差・も れ	+ 41	(△6)	△ 50	(+7)	+ 820	(+36)

\*食糧援助等含む。 \*\*供給者信用, 銀行借入(1977年)含む。 \*\*\*直接投資含む。

(出所) 中銀1979年次報告。

第17表 国際収支

(単位 100万ルピー, ( ) は100万 SDR)

	1977年		1978年		1979年	
1. 貿 易 収 支	+ 350	(29)	△ 2,393	(△144)	△ 7,288	(△362)
(輸 出)	6,640	(651)	13,207	(675)	15,282	(759)
(輸 入)	△ 6,290	(△622)	△ 15,600	(△819)	△ 22,570	(△1,121)
2. 貿 易 外 収 支	304	(29)	119	(6)	739	(37)
(受 取 り)	923	(89)	1,942	(99)	2,992	(149)
(支 払 い)	△ 619	(△60)	△ 1,823	(△93)	△ 2,253	(△112)
3. 移 転 収 支	612	(59)	1,124	(63)	2,993	(148)
(民 間)	122	(12)	342	(17)	754	(37)
(公 共)	490	(47)	900	(46)	2,239	(111)
4. 経 常 収 支(1+2+3)	1,266	(117)	△ 1,032	(△75)	△ 3,556	(△177)
5. 非 通 貨 資 本	326	(32)	2,600	(133)	3,306	(164)
(民 間)	△ 127	(△12)	145	(8)	874	(43)
(公 共)	453	(44)	2,455	(125)	2,432	(121)
6. 調 整	1,680	(—)	344	(—)	△ 18	(—)
7. 誤 差・も れ	41	(4)	△ 50	(△7)	820	(36)
8. S D R 割 当	—	(—)	—	(—)	241	(12)
9. 総 合 収 支	3,313	(153)	1,861	(65)	793	(35)

(出所) 中銀1979年次報告。

第18表 コロンボ市生計費指数 (1952=100)

	1977年	1978年	1979年	1978/79年 変化 %	1980年7月
総 合	203.2	227.8	252.3	+ 10.7	324.0
食 料	203.3	237.5	263.3	+ 10.8	349.2
衣 料	223.8	226.2	231.2	+ 2.2	238.9
光 熱 費	257.5	262.2	328.5	+ 25.2	575.9
家 賃	109.8	109.8	109.8	—	109.8
そ の 他	208.4	224.8	252.4	+ 12.2	290.9
国 産 品	200.6	228.8	249.3	+ 9.0	289.3
輸 入 品	195.6	243.8	283.7	+ 2.2	433.5
輸 出 品	317.5	358.2	385.2	+ 7.0	442.0

(出所) 中銀月報。

第19表 卸売物価指数 (1974=100)

	1977年	1978年	1979年	1980年1~7月	1979.8/80.7 変化 %
総 合	146.9	156.7	171.6	226.9	25.7
食 品	140.7	155.5	161.3	206.4	21.8
ル コ ー 品	125.8	136.2	156.4	204.0	18.0
織 維 品・は き	168.6	238.4	245.6	250.3	△ 1.5
紙 製 品	117.5	152.8	194.1	291.3	36.6
化 学 品	62.7	80.5	91.5	111.5	13.9
石 油 品	109.4	109.4	183.1	396.4	117.2
非 金 属 品	172.7	254.1	282.2	405.8	41.4
金 属 品	95.1	116.9	151.5	173.5	15.0
輸 送 機 器	127.4	141.6	148.1	190.5	6.5
電 機 機 械	117.3	123.6	138.3	154.4	16.8
燃 料 他	102.6	109.2	124.2	135.1	21.3
そ の 他	179.5	253.8	319.5	401.1	13.0
150.7	222.9	260.8	313.5	16.2	
国 内 品	115.4	133.9	144.5	178.2	16.0
輸 入 品	92.9	133.8	164.9	247.0	37.5
輸 出 品	229.8	229.1	241.3	311.2	30.0
消 費 財	140.6	157.2	167.0	215.1	23.4
中 間 財	116.7	152.4	184.1	264.3	132.3
資 本 財	130.5	169.1	195.2	254.0	30.2

(出所) 中銀月報 1980年8月号。

第20表 最低賃金指数 (1952=100)

	1977年	1978年	1979年	1980年 7月
賃金委員会				
A	308.8	441.1	560.5	757.8
B	151.9	193.6	220.8	233.9
(農 業)				
A	310.2	451.1	578.5	789.8
B	152.6	198.0	227.8	243.8
(工 商 業)				
A	304.0	370.9	433.1	520.2
B	149.6	163.0	170.9	160.6
中央政府官吏				
A	240.4	275.2	327.2	355.1
B	118.3	121.0	129.7	109.6
政府教員				
A	184.7	203.9	234.2	249.6
B	90.9	89.7	92.9	77.0

A 名目。B 実質。

(出所) 中銀月報 1980年8月号。

第21表 外貨資産 (単位 100万ルピー)

	1977年	1978年	1979年	1980年 7月
外貨資産計	5,573.2	7,477.0	9,652.3	7,552
(政府、 政府機関)	0.4	28.4	10.9	10.1
(中央銀行)	4,326.5	6,132.4	7,960.2	5,737
(商業銀行)	1,242.8	1,316.2	1,681.2	1,805
国際流動性*	294	398	517	401
(外 貨)	268	268	468	371
(S D R)	24	24	29	30

\*IMF 統計, 単位100万ドル, 1980年は5月。

(出所) 中銀月報, IFS, 1980年9月号。